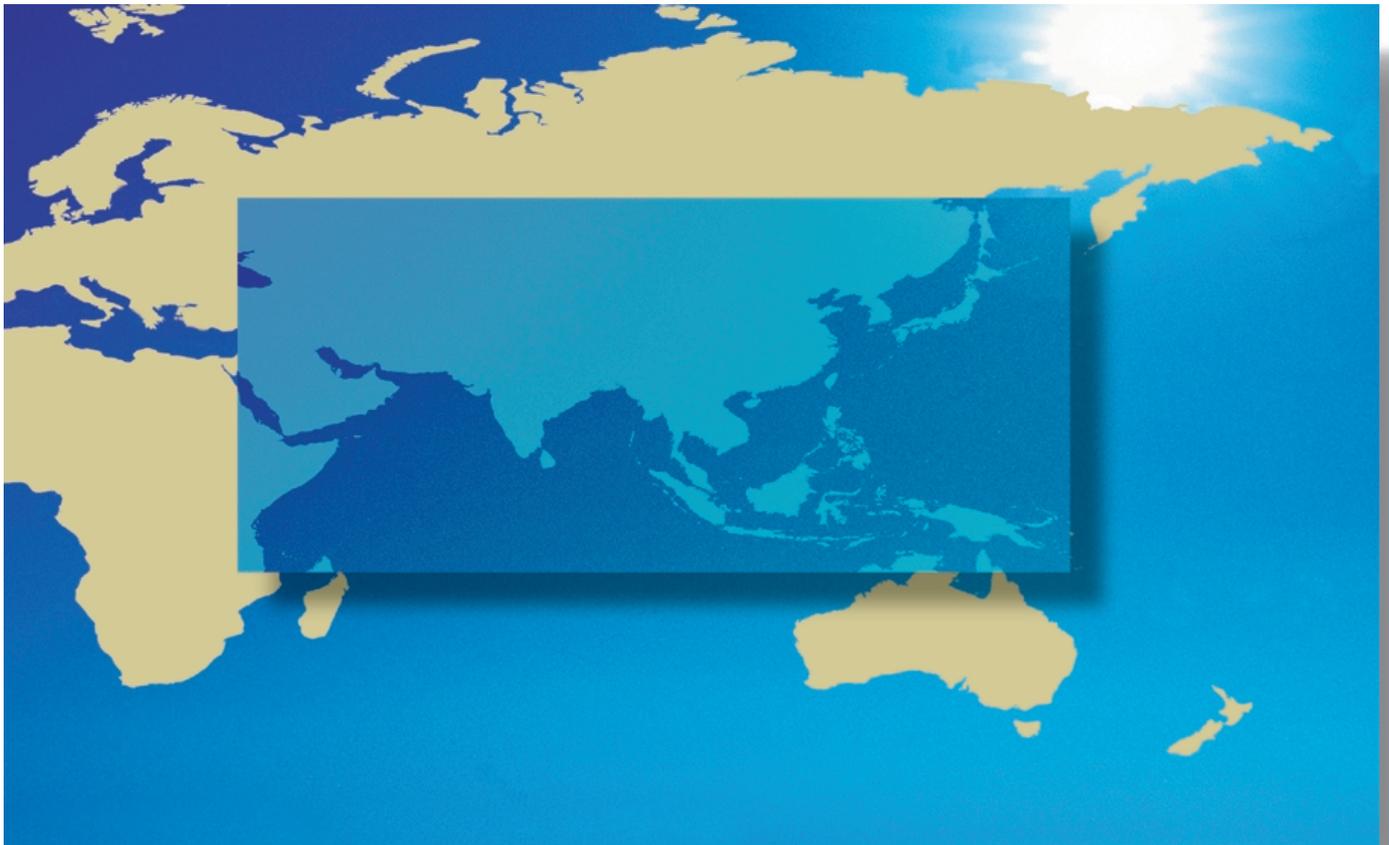


海洋安全保障情報月報

2011年4月号



目次

2011年4月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

中国の国防白書 2010年版 ～どう読む軍事力現代化の多面性～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 4 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011年4月の主要事象

海洋治安: IMOによれば、3カ所に設置される予定の海賊情報共有センター(the information-sharing center)の内、最初のセンターが1日、ケニアのモンバサに設置された。モンバサのISCは、24時間態勢で西インド洋海域をカバーする。アラブ首長国連邦(UAE)は18日、ジブチ・コード・オブ・コンダクトに署名した。同国は18番目の署名国となる。

4月は、ハイジャック事案が4件あった。一方、解放されたハイジャック船は7隻であった。その中で注目されるのは、7日に解放された、ギリシャ籍船で、同国船社所有のVLCC、MV *Irene SL* (319,247DWT)で、身代金は、1,400万米ドルといわれる。MV *Irene SL*の解放については、国際独立タンカー船主協会(INTERTANKO)が8日の声明で、世界の政治家はソマリアの海賊被害の深刻さを理解していない、世界の政府を覚醒させるためには、どれだけ被害があれば十分なのか、と非難した。

また、ソマリアの海賊は15日、パナマ籍船の貨物船、MV *Asphalt Venture*を199日ぶりに解放したが、インド人乗組員15人の内、解放されたのは8人で、残りの7人は解放しなかった。ソマリアの海賊は16日、インドに拘束されている仲間の海賊が解放されるまで、インド人船員を拘束しておくと言った。この事態に対して、国際海事機関(IMO)は18日、船舶に対する全ての海賊及び武装強盗に対して改めて強く非難すると共に、海賊に拘束されて人質となっている船員の処遇、特に船員を「人間の盾」として利用していることを強く非難した。

一方で、EU艦隊、NATO艦隊、CTF-151所属の各国海軍戦闘艦による、ハイジャック船の武力解放や、海賊襲撃グループの制圧が目立った。これらの事案は12件に及んだ。この中で、海上自衛隊の哨戒機、P-3Cが4日、アデン湾を哨戒中、ソマリア北方約70カイリの海域で、不審な小型ボート2隻を発見し、NATO艦隊所属のトルコ海軍フリゲート、TGC *Giresun*が現場海域に向かい、9人の海賊容疑者を拘束すると共に、全ての装備と弾薬を押収した事案があった。

国連安保理は11日、東アフリカ域内諸国とソマリア国内においてソマリア特別海賊法廷の設置を早急に検討することなどを求めた、決議1976を全会一致で採択した。

軍事動向: メドベージェフ大統領が4日に明らかにしたところによれば、ロシア軍は今後10-15年間、徴兵制と志願制を併用することで、徴兵による非効率な組織から、より小さなプロフェッショナルな軍隊への改革を目指すことになる。

中国の新華社ウェブサイトは6日、中国初の空母となる「ワリヤグ」(*Varyag*)の高解像度写真を、「ほぼ完成し、2011年中にも海上へ」とのキャプション付きで掲載した。公式メディアが、中国初の空母計画について、遼寧省大連の造船所における改修状況と共に報道するのは、これが初めてである。台湾紙、*The China Post*は7日、8日の両日、中国の空母、「ワリヤグ」を取り上げ、南海艦隊に配属される可能性が極めて高いとの専門家の見方を紹介している。台湾の元海軍中將は、そうならば、「ワリヤグ」が台湾の南部から東部の海域で作戦展開することが可能になり、台湾にとって脅威となる、と語っている。また、海軍専門家は、中国が今後数年以内に空母能力を独自開発するつもりであることは明らかであり、次の段階として中国がその海軍力を世界的に投影することを意味するとして、台湾有事などのシナリオを想定し、中国の空母を懸念する理由は十分にあると警告している。

米国防省は8日、各統合軍司令官の使命、責務及び地理的責任分担を設定した重要な戦略文書、統合軍計画を更新した。今回の注目点は、北極地域の責任範囲の地理的境界を変更し、欧州軍と北方軍により分担すると共に、北極地域における戦闘能力の維持は北方軍の所轄責任としたことである。

シンガポールの The Institute of Southeast Asian Studies の研究員、イアン・ストーレイは、16日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に、" Vietnam's Cam Ranh Bay: Geopolitical power in play" と題する論説を寄稿し、ベトナムによる中国を視野に入れたカムラン湾の外国海軍艦艇への解放によって、米海軍艦艇の寄港が増えることは確実であり、カムラン湾はアジア太平洋地域における米中間の地政学的抗争の中で重要な役割を果たすことになろう、と述べている。

タイ国防会議は25日、ドイツから中古潜水艦6隻を80億バーツ(約214億円)で購入する海軍の計画を承認した。購入するのはU-206A潜水艦で、閣議で承認されれば、海軍は2013年9月の配備を目指している。一方、インドネシアは25日、国産ミサイル艇、KRI *Clurit-40* を進水させた。

韓国海軍は29日、2,300トン級の新型フリゲート、ROKS *Incheon* (「仁川」) を進水させた。同艦は、FX (the Frigate Experimental) 計画の1番艦で、海軍は2020年前後までに2,300トンから2,500トン級のフリゲートを20隻程度保有する計画である。

海洋境界：フィリピン外務省は14日、南シナ海における中国のいわゆる「9点ライン」(“nine-dash line”) に基づく領有権の主張に対して、4月5日付の口上書を国連大陸棚限界委員会(UNCLOS) に提出し、正式に抗議したことを確認した。中国は、フィリピンの口上書に対抗して、中国は南沙諸島に対して議論の余地なき主権を保持しており、フィリピンの口上書を「全面的に受け入れられない」とする、14日付の口上書を国連事務総長に提出した。

外交・国際関係：米国のアレン前沿岸警備隊司令官、アーミテージ元国務副長官、ハムレ元国防副長官は、24日付の *The New York Times* に、“Odd Man Out At Sea” と題する意見を連名で寄稿し、米国は国連海洋法条約(UNCLOS) を未だ批准しておらず、世界の指導的海洋パワーとして経済的にも軍事的にも不利益を被っているとして、米国は直ちに同条約を批准すべきと主張している。

海運・造船・港湾：ミャンマー港湾局(MPA) は、1万5,000~3万5,000トンまでの外国船舶が河口からヤンゴン港まで航行でき、迅速な荷役作業ができるようにするために、ヤンゴン川の水路補修を実施する。中国は27日、ミャンマーとの間で、深水港、チャウピューからミャンマーと中国国境を結ぶ鉄道を敷設する覚書に調印した。同港からは、ガスパイプラインの建設も進行中である。

マレーシアの運輸副大臣が22日に明らかにしたところによれば、ポート・クラン(クアラルンプールの外港) は、コンテナ取扱量で、2009年の730万TEUから2010年には887万TEUと21.4%の伸びを記録し、近い将来、少なくとも世界第10位のコンテナ港になりそうである。

トルコのエルドアン首相は27日、マルマラ海と黒海を結ぶ新たな運河を建設する計画を発表した。計画によれば、イスタンブール運河は、最終的には黒海と地中海を結ぶ2本目の運河となる。このプロジェクトは、2年間の調査を経て、運河のルートが決定される。計画では、運河は、全長45~50キロ、最大幅150メートル、水深25メートルとなる。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：中国海洋石油(CNOOC)によれば、中国は、南シナ海での石油・ガス生産を、2010年の石油換算で1日当たり約29万バレルから、2020年までに同100

万バレルにまで増産する計画である。最近建造された半潜没式の掘削リグは、3,000メートルの深海で、1万2,000メートルまでの掘削ができ、中国は、最深部を除いて、南シナ海の実上全ての海域で掘削が可能となる。

インドネシアの海洋問題漁業省によれば、不法操業による漁獲量の損失は年間9兆4,000億ルピアに達する。不法操業の海域は、ナトゥナ諸島海域、アラフラ海、そしてスラウェシ島北部海域である。同国の監視船はわずか24隻で、標準的な兵装を搭載しているのは、その内17隻だけである。

情報分析： 今月の情報分析では、中国の国防白書2010年版を取り上げた。中国は3月31日、国防白書「2010年中国の国防」(原題は「2010年中国的国防」、英語版はChina's National Defense in 2010)を公表した。白書は、「21世紀2番目の10年は国家発展の戦略的に重要なチャンス」で、中国は「平和発展の道」を堅持し、「独立自主の平和外交政策と防御性の国防政策」を奉じているとする。そのうえで国連PKO、ソマリア沖海賊対処、災害救援、治安確保など内外の「戦争以外の軍事作戦」(非戦争軍事行動MOOTW:military operations other than war)、各国との軍事面の相互信頼(軍事互信)樹立、軍備管理(軍控)と軍縮(裁軍)に努めていると強調している。一方で白書は、「経済建設と国防建設を統一的に画定、富国と強兵(強軍)を実現する」とする。「情報化」(信息化)を最重要に軍事力現代化も強調している。白書には具体的説明が欠けているが、理念と現実の整合性をきちんと説明し、国際社会を納得させる透明度を高めているのか、分析する。分析に当たっては、ニュアンスをできるだけ忠実に読み取るべく、テキストは中国語版を基準にしている。執筆は、竹田純一・NHK考査室主管である。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

4月1日「IMO、ケニアに海賊情報共有センター設置」(gCaptain, April 1, 2011)

IMOによれば、3カ所に設置される予定の海賊情報共有センター(the information-sharing center)の内、最初のセンターが1日、ケニアのモンバサに設置された。モンバサのISCは、24時間態勢で西インド洋海域をカバーする。

記事要旨：IMOによれば、3カ所に設置される予定の海賊情報共有センター(the information-sharing center)の内、最初のセンターが1日、ケニアのモンバサに設置された。このセンターは、西インド洋とアデン湾における海賊対処のための情報の流れを効率的に調整する施設である。他の2カ所は、タンザニアのダルエスサラーム、イエメンのサヌアに設置される。モンバサのISCは、The Regional Maritime Rescue Coordination Centre と同居し、24時間態勢で西インド洋海域をカバーする。モルディブ、セイシェル、モーリシャス及びケニアの各国は、モンバサISCに海賊情報を通報する。モンバサISCは、他の2カ所のISC、EU艦隊、英海軍のThe U.K. Maritime Trade Operations 及びThe Maritime Liaison Office Bahrain と海賊情報を交換する。

記事参照：UN Maritime Agency Commissions Kenya Piracy Information Center

<http://gcaptain.com/maritime-agency-commissions-kenya?23538>

4月2日「スペイン海軍、海賊容疑者をセイシェルに引渡し」(AFP, April 3, 2011)

スペイン海軍は2日、セイシェル沖で3月28日に拘束した11人の海賊容疑者をセイシェルに引き渡した。

記事要旨：スペイン海軍は2日、11人の海賊容疑者をセイシェルに引き渡した。これら容疑者は3月28日、EU艦隊のスペイン海軍フリゲート、ESPS *Canarias* にセイシェル沖で拘束された。

記事参照：Spanish navy delivers suspected pirates to Seychelles

http://www.google.com/hostednews/afp/article/ALeqM5gSbsxUtdZb-qXsJAilsYWIDp9_dA?docId=CNG.0036c9560bca2e03ee429fb8f0b51538.d11

4月2日「デンマーク海軍戦闘艦、15人の海賊容疑者を拘束」(The Copenhagen Post, April 11 and People's Daily Online, April 12, 2011)

NATO艦隊所属のデンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare* は2日、アデン湾で海賊母船と銃火を交え、15人の海賊容疑者を拘束した。この母船から、ロケット推進擲弾筒14丁、AK-47強襲ライフル9丁、機関銃2丁、手榴弾5発、梯子6本、船外機付き小型ボート3隻などが押収された。

記事要旨：NATO艦隊所属のデンマーク海軍指揮支援艦、HDMS *Esbern Snare* は2日、アデン湾で海賊母船と銃火を交え、15人の海賊容疑者を拘束した。デンマーク海軍によれば、同艦の艦載ヘリが警告射撃で母船を停船させ、海兵特殊作戦チームが母船に向かったが、母船から発砲された。特殊作戦チームの反撃で3人の海賊容疑者が負傷した。同チームが母船を臨検し、15人の海賊容疑者を拘束すると共に、人質となっていた18人の乗組員(パキスタン人16人、イラン人2人)を保護

した。この母船は、イランの漁船であった。デンマーク海軍によれば、この母船から、ロケット推進擲弾筒 14 丁、AK-47 強襲ライフル 9 丁、機関銃 2 丁、手榴弾 5 発、梯子 6 本、船外機付き小型ボート 3 隻などが押収され、極めて強力な母船であった。15 人の海賊容疑者は同艦に拘留されたが、18 人の乗組員は彼らの希望で漁船に戻された。同艦は 1 日にも 3 人の海賊容疑者を拘束している。

記事要旨 : Danish warship frees 18 pirate hostages

<http://www.cphpost.dk/news/international/89-international/51418-danish-warship-frees-18-pirate-hostages.html>

Danish warship frees 18 hostages after skirmish with pirates off Somalia coast

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90777/90855/7347286.html>



Source: http://1.bp.blogspot.com/-U8WAyvcsnc/TaPZZe0EmuI/AAAAAAAAAKQ/-J0CnosfYK4/s1600/Snare_225.jpg

4 月 2 日「UAE 特殊部隊、ハイジャック船を解放」(The National, April 3, 2011)

アラブ首長国連邦 (UAE) 特殊部隊は 2 日、アラビア海で 1 日にソマリアの海賊にハイジャックされた、UAE 籍船でアブダビ国営石油所有のばら積船、*MV Arrilah-I* (36,490DWT) を急襲し、該船を解放した。

記事要旨 : アラブ首長国連邦 (UAE) 特殊部隊は 2 日、アラビア海で 1 日にソマリアの海賊にハイジャックされた、UAE 籍船でアブダビ国営石油所有のばら積船、*MV Arrilah-I* (36,490DWT) を急襲し、該船を解放した。対テロ特殊部隊は、空軍と防空部隊、更に米第 5 艦隊の支援を得て、作戦を遂行した。該船の乗組員は全員無事で、海賊は全員身柄を拘束され、UAE 内務省に引き渡されることになっている。該船は、ハイジャックされた時、オーストラリアから UAE のジェベルアリに向けて航行中であった。UAE 軍司令部は声明で、解放作戦は海賊の脅威に屈することなく、断固とした措置を取るとの UAE の方針を誇示するものである、と強調している。UAE 籍船は 3 月 28 日にもハイジャックされており、ここ数日間で 2 隻目であった。(OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 3 月号 1.1 海洋治安参照。)

記事参照 : Special Forces rescue UAE ship from pirates

<http://www.thenational.ae/news/uae-news/special-forces-rescue-uae-ship-from-pirates>



MV Arrilah-1

Source: The National, April 3, 2011

4 月 3 日「オランダ海軍戦闘艦、16 人の海賊容疑者を拘束」(Allied Maritime Command HQ, Northwood, News, Release, April 3, 2011)

NATO 艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HMS *Tromp* は 3 日、海賊の根拠地に向けて航行中のハイジャックされたダウ船を発見し、10 人のソマリア人海賊容疑者を拘束した。更に、臨検チームがダウ船から 16 人の乗組員、2 人のソマリア人の死体、6 人のソマリア人海賊容疑者を発見し、保護、拘束した。

記事要旨：NATO 艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HMS *Tromp* は 3 日、海賊の根拠地に向けて航行中のハイジャックされたダウ船を発見し、2 隻の RHIB で臨検のため接近したところ、ダウ船から発砲された。同艦は自衛のため応戦し、小型ボートで逃亡しようとした 10 人のソマリア人海賊容疑者を拘束した。更に、臨検チームがダウ船から 16 人の乗組員、2 人のソマリア人の死体、6 人のソマリア人海賊容疑者を発見し、保護、拘束した。2 人のソマリア人の死体は検死の上、オランダ国防省の許可を得て、水葬した。この時、根拠地から 2010 年 11 月 26 日にハイジャックされたマレーシア籍船の貨物船、MV *Albedo* が抜錨し、HMS *Tromp* に向かってきた。同艦が該船の船首前面に警告射撃を行ったところ、該船は根拠地に引き返した。以下は、その時の様子である。

記事参照：NATO Warship Rescues Crew From Armed Pirates

[http://www.manw.nato.int/pdf/Press%20Releases%202011/Press%20releases%20Jan-June%202011/SNMG2/03%2004%2011%20NATOWarshipRescuesCrewFromArmedPirates%20\(2\).pdf](http://www.manw.nato.int/pdf/Press%20Releases%202011/Press%20releases%20Jan-June%202011/SNMG2/03%2004%2011%20NATOWarshipRescuesCrewFromArmedPirates%20(2).pdf)



Source: <http://2.bp.blogspot.com/-XvzUtQiphS4/TZnb6EhKKJI/AAAAAAAAACIQ/sKoekxc207k/s1600/TROMPrhib.jpg>

4月3日「スペイン海軍戦闘艦、海賊母船を破壊」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 4, 2011)

EU艦隊に所属するスペイン海軍フリゲート、ESPS *Infanta Elena* は3日、モンバサ南東89カイリの海域で、大型ボートを臨検し、乗っていた2人の海賊容疑者を拘束すると共に、多数の燃料缶などを押収した。2人の海賊容疑者は証拠不十分でソマリアに送還される。

記事要旨：EU艦隊に所属するスペイン海軍フリゲート、ESPS *Infanta Elena* は3日、モンバサ南東89カイリの海域で、大型ボートを発見し、臨検した。臨検チームは、大型ボートに乗っていた2人の海賊容疑者を拘束すると共に、多数の燃料缶やその他の海賊装備類を発見し、押収した。同艦は、大型ボートを破壊したが、2人の海賊容疑者は証拠不十分でソマリアに送還される。以下は、その時の様子である。

記事参照：EU NAVFOR Warship Disrupts Suspected Pirate Whaler

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/eu-navfor-warship-disrupts-suspected-pirate-whaler/>



Boarding team stop suspected pirate whaler

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 4, 2011

4月4日「海自哨戒機、不審船発見、トルコ海軍、海賊容疑者9人拘束」(Ministry of Defense, Japan, April 5, and Bosphorus Naval News, April 6, 2011)

海上自衛隊の哨戒機、P-3Cが4日、アデン湾を哨戒中、ソマリア北方約70カイリの海域で、不審な小型ボート2隻を発見した。P-3Cは、周囲の他国海軍戦闘艦に情報の提供を行った。NATO艦隊所属のトルコ海軍フリゲート、TGC *Giresun*が現場海域に向かい、9人の海賊容疑者を拘束すると共に、全ての装備と弾薬を押収した。

記事要旨：トルコ軍の発表によれば、海上自衛隊の哨戒機、P-3Cが4日、アデン湾を哨戒中、ソマリア北方約70カイリの海域で、不審な小型ボート2隻を発見した。防衛省によれば、1隻には5人が乗り、燃料タンクや梯子らしきものを搭載していた。他の1隻には4人が乗っていた。P-3Cは、周囲の他国海軍戦闘艦に情報の提供を行った。NATO艦隊所属のトルコ海軍フリゲート、TGC *Giresun*が現場海域に向かい、搭載ヘリを発進させ、警告射撃で2隻の不審船を停船させた。トルコ海軍特殊部隊が不審船を臨検し、9人の海賊容疑者を拘束すると共に、全ての装備と弾薬を押収した。以下は、その時の様子である。

記事参照：TCG *Giresun* Finds Two Pirate Skiffs And Arrests Pirates

<http://turkishnavy.net/2011/04/06/tcg-giresun-finds-two-pirate-skiffs-and-arrests-pirates/>

防衛省 HP

<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2011/04/05b.html>



Source: <http://turkishnavy.files.wordpress.com/2011/04/4q.jpg>

4月6日「フィンランド海軍戦闘艦、海賊母船を拿捕」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 6, 2011)

EU艦隊に所属するフィンランド海軍機雷敷設艦、FNS *Pohjanmaa* は6日早朝、オマーンのサラール南東約250カイリのアラビア海で、海賊母船と見られる不審船(ダウ船)と2隻の小型ボートからなる海賊襲撃グループ(PAG)を発見した。臨検チームは、大量の海賊装備類を押収すると共に、乗り込んでいた18人を拘束した。

記事要旨：EU艦隊に所属するフィンランド海軍機雷敷設艦、FNS *Pohjanmaa* は6日早朝、オマーン南東約500カイリのアラビア海で、海賊母船と見られる不審船(ダウ船)と2隻の小型ボートからなる海賊襲撃グループ(PAG)を発見した。PAGは逃亡しようとしたが、同艦は警告射撃で停船させた。臨検チームが同船から、大量の海賊装備類を押収すると共に、乗り込んでいた18人を取り調べのため拘束した。EU艦隊によるPAGの拿捕、拘束は、2008年12月の海賊対処作戦開始以来、80回以上になった。以下はその時の様子である。

EU艦隊の発表によれば、FNS *Pohjanmaa* は9日午後、拿捕したダウ船を爆破した。(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 11, 2011)

記事参照：EU NAVFOR disrupts another suspected Pirate Action Group

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/eu-navfor-disrupts-another-suspected-pirate-action-group/Finnish>



Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 6, 2011

【関連記事】

「EU 艦隊、18 人を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 21, 2011)

EU 艦隊は 21 日、フィンランド海軍機雷敷設艦、FNS *Pohjanmaa* に拘束されていた 18 人の海賊容疑者を解放し、ソマリアに返した。EU 艦隊は数カ国に対して容疑者の引き受けと起訴を要請したが、いずれの国も要請を断ったために、この決定に至った。

記事要旨：EU 艦隊は 21 日、フィンランド海軍機雷敷設艦、FNS *Pohjanmaa* に拘束されていた 18 人の海賊容疑者を解放し、ソマリアに返した。EU 艦隊は数カ国に対して容疑者の引き受けと起訴を要請したが、いずれの国も要請を断ったために、この決定に至った。EU 艦隊は、海賊容疑者を起訴する司法権を保持していないために、容疑者引き受け国を探す必要があった。一方で、EU 艦隊は無期限に海賊容疑者を拘束しておくことができないため (EU の人権憲章に違反することになる)、釈放せざるを得なかった。

記事参照：EU NAVFOR Releases Suspected Pirates After Prosecution Attempts Prove Unsuccessful

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/eu-navfor-releases-suspected-pirates-after-prosecution-attempts-prove-unsuccessful/>

4 月 7 日「ソマリアの海賊、ギリシャ籍船の VLCC 解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 11, and others, 2011)

ソマリアの海賊は 7 日、ギリシャ籍船で、同国船社所有の VLCC、MV *Irene SL* (319,247DWT) を解放した。該船は、2 月 9 日にアラビア海北部でハイジャックされた。身代金は、1,400 万米ドルといわれる。

記事要旨：ソマリアの海賊は 7 日、ギリシャ籍船で、同国船社所有の VLCC、MV *Irene SL* (319,247DWT) を解放した。該船は、2 月 9 日にアラビア海北部のマスカット南東約 350 カイリの海域でハイジャックされた。

身代金は、1,400 万米ドルといわれる (Press TV, April 10)。

MV *Irene SL* の解放について、国際独立タンカー船主協会 (INTERTANKO) の 8 日付の声明によれば、該船は 12 日間に亘って海賊母船として使用されていた後、58 日ぶりに解放されたが、乗組員 25 人 (フィリピン人 17 人、ギリシャ人 7 人、グルジア人 1 人) の健康状態は良好である。更に

声明は、要旨以下のように述べている。

- (1) 該船はハイジャックされた時、約 190 万バレルの原油を積んで米国に向かっていたが、これは米国の 1 日当たりの原油輸入量の 20%に相当し、全世界の 1 日当たりの原油輸送量の 5%に相当する。海賊は、母船を組織的に使用することで、インド洋全域に活動海域を広げ、この海域の船舶は安全でなくなった。全世界の 1 日当たりの原油輸送量の 40%、1,700 万バレルがインド洋を経由している。これに代わる代替ルートはない。
- (2) 世界の政治家は事態の深刻さを理解していない。何隻の船舶が襲撃され、何人の船員が人質に取られ、あるいは殺されたら十分なのか、世界の政府を覚醒させるためには、どれだけ被害があれば十分なのか。

記事参照 : MV IRENE SL Released from Pirate Control

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/mv-irene-sl-released-from-pirate-control/>

Somali pirates release Greek oil tanker

<http://www.presstv.ir/detail/173971.html>

INTERTANKO: Delight at Irene SL release but piracy crisis in Indian Ocean calls for governments to show political will not political indifference

<http://www.intertanko.com/templates/Page.aspx?id=50099>



MV Irene SL

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 11, 2011

4 月 8 日「ソマリアの海賊、ドイツ船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 8, 2011)

ソマリアの海賊は 8 日早朝、ドイツの船社所有の貨物船、MV *Susan K* (4,464DWT) を、オマーン沿岸からわずか 35 カイリの海域でハイジャックした。該船の乗組員は、10 人である。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 8 日早朝、アンチグア・バーブーダー籍船で、ドイツの船社所有の貨物船、MV *Susan K* (4,464DWT) を、オマーンのサララ北東約 200 カイリ、オマーン沿岸からわずか 35 カイリの海域でハイジャックした。該船は少なくとも 10 人の海賊に襲撃され、乗り込まれたという。乗組員は、ウクライナ人 4 人とフィリピン人 6 人の計 10 人である。

記事参照 : MV SUSAN K pirated only 35 nautical miles from the Omani coastline

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/mv-susan-k-pirated-only-35-nautical-miles-from-the-omani-coastline/>



MV Susan K

Source: <http://www.shipspotting.com/gallery/photo.php?lid=1123593>

4月10日「米海軍戦闘艦、11人の海賊容疑者拘束」(Combined Maritime Forces, Press Release, April 11, 2011)

CTF-151に所属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Mason* は10日、海賊母船を拿捕し、11人の海賊容疑者を拘束した。臨検チームがダウ船を臨検し、武器やその他の海賊装備類を押収すると共に、5人の乗組員を保護した。

記事要旨：多国籍海賊対処部隊、CTF-151に所属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Mason* は10日、海賊母船を拿捕し、11人の海賊容疑者を拘束した。CTF-151によれば、この母船はダウ船（漁船）、FV *Nasri* で、9日にオーストラリア海軍哨戒機にアラビア海で発見されており、付近にいたUSS *Mason* が対応した。同艦の艦載ヘリが10日朝にFV *Nasri*を確認し、船上に16人が乗っており、更に小型ボート1隻、梯子、燃料缶などを視認した。警告射撃で停船させ、臨検チームがダウ船を臨検し、武器やその他の海賊装備類を押収し、11人の海賊容疑者を拘束すると共に、5人の乗組員を保護した。FV *Nasri* は乗組員に返還された。以下はそのときの様子である。

記事参照：USS *Mason* Intercepts Pirate Mother-ship in Arabian Sea

<http://combinedmaritimeforces.com/2011/04/11/uss-mason-intercepts-pirate-mother-ship-in-arabian-sea/>



Source: Combined Maritime Forces, Press Release, April 11, 2011

4月11日「ソマリアの海賊、タイ籍船解放」(Reuters, April 12, 2011)

ソマリアの海賊は11日、2010年12月25日にハイジャックしたタイ籍船でタイの船社所有のばら

積み船、MV *Thor Nexus* (20,377DWT) を解放した。身代金は 500 万米ドルという。

記事要旨：ソマリアの海賊は 11 日、タイ籍船でタイの船社所有のばら積み船、MV *Thor Nexus* (20,377DWT) を解放した。該船は、2010 年 12 月 25 日にアラブ首長国連邦からバングラデシュに向け航行中、オマーン沖 350 カイリの海域でハイジャックされた。乗組員はタイ人 27 人である。該船をハイジャックしたという海賊によれば、500 万米ドルの身代金を受け取ったという。身代金は、軽飛行機により該船に投下された。

記事参照：Somali pirates release Thai ship after ransom

<http://www.reuters.com/article/2011/04/12/somalia-piracy-idUSLDE73B0CS20110412>

4 月 11 日「ソマリア特別海賊法廷設置を検討—国連安保理決議」(ABC Live, April 12, 2011)

国連安保理は 11 日、東アフリカ域内諸国とソマリア国内においてソマリア特別海賊法廷の設置を早急に検討することなどを求めた、決議 1976 を全会一致で採択した。

記事要旨：国連安保理は 11 日、東アフリカ域内諸国とソマリア国内においてソマリア特別海賊法廷の設置を早急に検討することを求めた、決議 1976 を全会一致で採択した。決議は、国連事務総長に対して、2 カ月以内に特別法廷設置に向けた手順を提案する報告書を提出するよう求めている。決議はまた、海賊対処法、法廷及び拘留施設を整備する加盟各国の努力に支持を表明すると共に、事務総長に対して、域内各国によるかかる努力を支援する措置をとるよう求めている。決議は、加盟各国と関係機関、特に国際海運団体に対して、関係信託基金を通じて、これら域内各国の努力に対する支援を求めている。更に決議は、海賊行為と共に、そこから利益を得たり、海賊行為を組織したりすることを、国内法で犯罪と規定することなどを求めている。

記事参照：UNSC decides to Establishment Somali Specialized Anti-Piracy Court

<http://abclive.in/world/190-uns-c-decides-to-establishment-somali-specialized-anti-piracy-court.html>

国連安保理決議 1976 は以下を参照：

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N11/295/44/PDF/N1129544.pdf?OpenElement>

4 月 11 日「シンガポール、海上哨戒機をアデン湾に派遣」(MINDEF, Singapore, April 11, 2011)

シンガポールは 11 日、海上哨戒機、F-50 MPA 1 機と 38 人の要員を海賊対処活動のためにアデン湾に派遣した。派遣期間は 3 カ月間である。

記事要旨：シンガポールは 11 日、空軍の海上哨戒機、Fokker-50 Maritime Patrol Aircraft (F-50 MPA) 1 機と 38 人の要員を、海賊対処活動のためにアデン湾に派遣した。海上哨戒機の派遣は今回が初めてで、派遣期間は 3 カ月間である。F-50 MPA は、ジブチに基地を置き、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 の作戦統制下で活動する。

記事参照：SAF Deploys F-50 Maritime Patrol Aircraft to Gulf of Aden

http://www.mindef.gov.sg/imindef/news_and_events/nr/2011/apr/11apr11_nr.html

4 月 13 日「オーストラリア海軍、イエメン漁民を救出」(The Department of Defence, Australia, April 15, 2011)

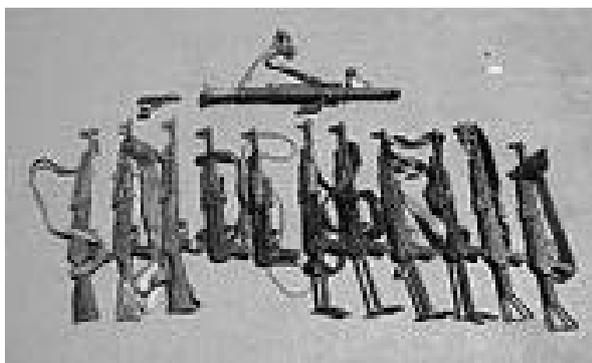
オーストラリア国防省によれば、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属するオーストラリア海軍フ

リゲート、HMAS *Stuart* は 13 日、ソマリアの海賊の人質となっていたイエメン漁民 3 人を救出した。

記事要旨：オーストラリア国防省によれば、多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に所属するオーストラリア海軍フリゲート、HMAS *Stuart* は 13 日、ソマリアの海賊の人質となっていたイエメン漁民 3 人を救出した。海賊は 20 日ほど前にアデン湾でイエメンのダウ船（漁船）、FV *Al Shahr 75* を乗っ取り、漁民を人質としていた。同艦の臨検チームがダウ船を発見し、銃撃することなく、海賊は降伏した。臨検チームは、乗っていた 15 人の海賊容疑者を拘束すると共に、16 個の弾倉と 11 丁の AK-47 強襲ライフル、大量の小銃弾、ロケット推進擲弾筒 1 基と擲弾を押収し、海中に投棄した。15 人の海賊容疑者は武装解除の上、ダウ船が曳航していた小型ボートで食料、水、燃料を与えられてソマリア沿岸に送り返された。以下は、押収した武器類とその時の様子である。

記事参照：Australian Navy rescues hostages from pirates

<http://www.abc.net.au/news/stories/2011/04/14/3191520.htm?section=justin>



Source: The Department of Defence, Australia, April 15, 2011

4 月 13 日「ソマリアの海賊、ドイツ船解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 13, 2011)

ソマリアの海賊は 13 日、アンチグア・バーブーダー籍船でドイツの船社所有の貨物船、MV *Beluga Nomination* (9,775DWT) を解放した。該船は 1 月 22 日に、セイシェル北方約 390 カイリの海域でハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は 13 日、アンチグア・バーブーダー籍船でドイツの船社所有の貨物船、MV *Beluga Nomination* (9,775DWT) を解放した。該船は 1 月 22 日に、セイシールのポート・ビクトリアに向けて航行中、同国北方約 390 カイリの海域でハイジャックされた。

記事参照：MV BELUGA NOMINATION Released from Pirate Control

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/mv-beluga-nomination-released-from-pirate-control/>

4 月 15 日「ソマリアの海賊、パナマ籍船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press release, April 26, 2011)

ソマリアの海賊は 15 日、パナマ籍船の貨物船、MV *Asphalt Venture* を 199 日ぶりに解放した。該船の乗組員は 15 人だが、該船と共に解放されたのは 8 人で、残りの 7 人は依然拘束されていると見られる。

記事要旨：ソマリアの海賊は 15 日、パナマ籍船の貨物船、MV *Asphalt Venture* (3,883DWT) を 199 日ぶりに解放した。該船は 2010 年 9 月 28 日、ダルエスサラーム南東約 100 カイリの海域のソマリア沿岸で、南アのダーバンに向け航行中にハイジャックされた。該船の乗組員はインド人 15 人だが、該船と共に解放されたのは 8 人で、残りの 7 人は依然拘束されていると見られる。

記事参照：MV ASPHALT VENTURE Released from Pirate Control

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/mv-asphalt-venture-released-from-pirate-control/>

【関連記事 1】

「ソマリアの海賊、一部の船員解放せず」(Reuters, April 16, 2011)

ソマリアの海賊は 16 日、インドに拘束されている仲間の海賊が解放されるまで、一部のインド人船員を拘束しておく、と語った。

記事要旨：ソマリアの海賊は 16 日、インドに拘束されている仲間の海賊が解放されるまで、一部のインド人船員を拘束しておく、と語った。この海賊はロイター通信に対して、「インド人は解放しないというのが我々の間での共通の了解である。インドは、我々に戦争を仕掛けてきているばかりでなく、我々の仲間の生命を危険に曝している」と語った。インドでは、最近の海賊対処活動で、100 人以上の海賊容疑者が拘束されている。

記事参照：Somali pirates say to hold any Indian crews hostage

<http://af.reuters.com/article/topNews/idAFJJOE73F07T20110416>

【関連記事 2】

「IMO、海賊による人質船員の処遇に懸念を表明」(IMO Briefing, April 18, 2011)

国際海事機関 (IMO) は 18 日、MV *Asphalt Venture* の解放に関連し、船舶に対する全ての海賊及び武装強盗に対して改めて強く非難すると共に、海賊に拘束されて人質となっている船員の処遇、特に船員を「人間の盾」として利用していることを強く非難している。

記事要旨：国際海事機関 (IMO) は 18 日、MV *Asphalt Venture* の解放に関連し、船舶に対する全ての海賊及び武装強盗に対して改めて強く非難すると共に、海賊に拘束されて人質となっている船員の処遇について懸念を表明した。IMO は特に、ハイジャックした船舶を海賊母船として、その船上に、あるいはソマリア沿岸で、船員を「人間の盾」として利用していることを強く非難する。MV *Asphalt Venture* の 15 人のインド人乗組員の内、6 人の士官と 1 人の船員が解放されず、ソマリア沿岸の所在不明の場所に拘束されている。IMO は、拘束されている無実の船員の処遇に大変憂慮しており、彼らの迅速な解放に向けて努力する。船員を人間の盾として利用することは、人道上、最も卑劣な犯罪であり、許し難い。

記事参照：IMO expresses concern over mistreatment of seafarers held hostage by pirates

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/IMO-expresses-concern-over-mistreatment-of-seafarers-held-hostage-by-pirates.aspx>

【関連記事 3】

「ソマリアの海賊、インドの海賊対策に挑戦」(The Economic Times, April 18, 2011)

インドの National Maritime Foundation のバスカール所長は、18 日付けのインド紙で、MV *Asphalt Venture* が 350 万米ドルの身代金を支払ったにも関わらず、ソマリアの海賊が 7 人のインド

人船員を解放しなかったことについて、インドの海賊対策への挑戦であるとして、現在の海軍による海賊対策とは別に、全ての利害関係者を結集して統一した意思で海賊に対応できる、任務部隊を緊急に立ち上げる必要がある、と述べている。

記事要旨：インドの National Maritime Foundation のバスカール (Uday Bhaskar) 所長は、18 日付けのインド紙、*The Economic Times* で、MV *Asphalt Venture* が 350 万米ドルの身代金を支払ったにも関わらず、ソマリアの海賊が 7 人のインド人船員を解放しなかったことについて、インドの海賊対策への挑戦であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 報道によれば、ソマリアの海賊のスポークスマンという、ハッサン・ファラ (Hassan Farah) は、インドが 100 人を超えるソマリアの海賊を拘束しているために、7 人を解放しなかったことを確認すると共に、この措置は海賊の根拠地、ハーラーデーレの氏族の集团的決定である、と語っている。彼は更に、「インド当局が仲間を解放するまで、インド人船員を拘束しておく」と述べている。
- (2) 海洋専門家によれば、ソマリアの海賊がこうした態度をとったのはこれが初めてであり、このことは、身代金が支払われれば、乗組員全員が解放されるという暗黙の了解事項を反故にするものである、と指摘している。彼ら専門家はまた、この半年間、ソマリアの海賊が益々暴力的になり、人質の扱いも荒っぽくなってきており、特にインド人船員が標的になってきている、と見ている。
- (3) ある見積もりによれば、2010 年の身代金総額は 2 億 5,000 万米ドルに達するという。人道的側面とは別に、インドの貿易と経済的利益は、ソマリアの海賊被害がインド洋にまで拡大してきていることで、大きく損なわれている。効果的な海賊対策のためには海上からだけではなく、陸上における対応を考えなければならない。現在の海軍による海賊対策とは別に、全ての利害関係者を結集して統一した意思で海賊に対応できる、任務部隊を緊急に立ち上げる必要がある。

記事参照：Somali pirates pose new challenge to India

http://articles.economictimes.indiatimes.com/2011-04-18/news/29443845_1_somali-pirates-member-all-indian-crew-fresh-challenge

4 月 16 日「タンザニア、沿岸域の石油・ガス探査船護衛を軍に命令」(Reuters, April 17, 2011)

タンザニアのピンダ首相は 16 日に議会で、ソマリアの海賊による襲撃事案の増加に対応するため、同国沿岸域の石油・ガス探査船をソマリアの海賊から護衛するよう、軍に命令したことを明らかにした。

記事要旨：タンザニアのピンダ首相は 16 日に議会で、同国沿岸域の石油・ガス探査船をソマリアの海賊から護衛するよう、軍に命令したことを明らかにした。同国は、少なくとも 17 の国際企業に対して、沿岸と沖合におけるエネルギー資源の探査を許可している。同首相は議会で、ソマリアの海賊による襲撃事案の増加に対応するため、領域内の警備を強化する必要があると主張した。首相によれば、これまで外国船が領海内に入る時、護衛要請があれば護衛を行ってきたが、今後は、領海内における石油・ガス探査船に対しても護衛を提供する。カナダ、フランス、ノルウェー及びアラブ首長国連邦などの会社が同国の領海内で石油・ガス探査を行っている。ピンダ首相は、これまでに 11 人のソマリア人海賊を領海内で逮捕し、全員を起訴したと語った。

記事参照：Tanzania to guard oil, gas ships from pirates

<http://www.reuters.com/article/2011/04/17/somalia-piracy-tanzania-idUSLDE73G06520110417>

4月18日「UAE、ジブチ・コード・オブ・コンダクトに署名」(IMO Briefing, April 18, 2011)

アラブ首長国連邦(UAE)は18日、ジブチ・コード・オブ・コンダクトに署名した。同国は18番目の署名国となる。

記事要旨：IMOによれば、アラブ首長国連邦(UAE)は18日、ジブチ・コード・オブ・コンダクトに署名した。同国は18番目の署名国となる。ジブチ・コード・オブ・コンダクトは、アデン湾と西インド洋における海賊対処のための域内各国の能力強化を狙いとして、2009年1月29日に発効した。

記事参照：UAE signs IMO anti-piracy Code

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/UAE-signs-IMO-anti-piracy-Code.aspx>

4月20日「セイシェル沿岸警備隊、ハイジャック漁船を救出」(News 24, April 20, 2011)

セイシェル沿岸警備隊は20日、ハイジャックされた自国漁船から4人の漁民を救出した。

記事要旨：セイシェル沿岸警備隊は20日、ハイジャックされた自国漁船から4人の漁民を救出した。同国政府の発表によれば、4人の漁民が乗った漁船、FV *Gloria* が19日にハイジャックされ、救難信号を受信した沿岸警備隊は2隻の巡視船、哨戒機1機、特殊海賊対処部隊を派遣した。沿岸警備隊は20日、マヘー島北東約150カイリの海域で海賊に対して降伏を勧告したが拒否され、救出作戦を実行した。漁民1人と海賊3人が負傷した。

記事参照：Seychelles rescues fishermen from pirates

<http://www.news24.com/Africa/News/Seychelles-rescues-fishermen-from-pirates-20110420>

4月21日「ソマリアの海賊、イタリア籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 21, 2011)

イタリア籍船で同国船社所有のばら積み船、MV *Rosalia D'Amato* (74,500DWT) が21日早朝、オマーンのサララ南東約350カイリのインド洋でハイジャックされた。該船の乗組員は21人である。

記事要旨：ソマリアの海賊は21日早朝、オマーンのサララ南東約350カイリのインド洋で、イタリア籍船で同国船社所有のばら積み船、MV *Rosalia D'Amato* (74,500DWT) をハイジャックした。該船は、ブラジルからイランに向けて航行中、1隻の小型ボートに襲撃された。該船の乗組員はイタリア人6人とフィリピン人15人の計21人である。

記事参照：MV ROSALIA D'AMATO pirated in the Indian Ocean

<http://www.eunavfor.eu/2011/04/mv-rosalia-d%e2%80%99amato-pirated-in-the-indian-ocean/>



MV *Rosalia D'Amato*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, April 21, 2011

4月23日「ソマリアの海賊、パナマ籍船を解放」(Sea News, April 27, 2011)

ソマリアの海賊は23日、パナマ籍船でリベリアの船社所有のばら積船、MV *Renuar* を解放した。該船は、2010年12月11日にインド洋でハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は23日、パナマ籍船でリベリアの船社所有のばら積船、MV *Renuar* (70,123DWT) を解放した。該船は、2010年12月11日にソマリア沿岸から東方約1,050カイリ、インド西岸から550カイリのインド洋でハイジャックされた。該船の乗組員はフィリピン人24人で、健康状態は全員良好という。

記事参照：Pirates released Greek bulker M/V Renuar

<http://www.seanews.com.tr/article/PIRACY/60440/MV-Renuar-Pirates-Released/>

4月24日「ソマリアの海賊、ギリシャ船を解放」(Reuters, April 24, 2011)

ソマリアの海賊は24日、ギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eagle* を解放した。該船は、1月17日にオマーンの南西約500カイリの海域でハイジャックされた。海賊は、解放に当たって身代金600万米ドルを受け取ったとされる。

記事要旨：ソマリアの海賊は24日、キプロス籍船でギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eagle* (52,163DWT) を解放した。該船は、1月17日にオマーンの南西約500カイリの海域でハイジャックされた。該船の乗組員は、フィリピン人24人である。海賊は、解放に当たって身代金600万米ドルを受け取ったとされる。

記事参照：Piracy: ransom paid to Somali pirates for Greek owned ship

<http://www.news-insurances.com/piracy-ransom-paid-to-somali-pirates-for-greek-owned-ship/0167477318>

4月24日「トルコ海軍戦闘艦、海賊母船を拿捕」(Bosphorus Naval News, April 25, 2011)

NATO艦隊に所属するトルコ海軍のフリゲート、TCG *Giresun* は24日、オマーン沿岸から300カイリの海域で不審なダウ船を拿捕した。ダウ船はイエメン漁船で、海賊の母船として利用されていた。人質となっていた7人のイエメン漁民はダウ船と共に解放され、乗っていた海賊は拘束された。

記事要旨：NATO艦隊に所属するトルコ海軍のフリゲート、TCG *Giresun* は24日、オマーン沿岸から300カイリの海域で不審なダウ船を発見し、停船させた。海軍特殊部隊からなる同艦の臨検チ

ームが臨検し、武器類を押収し、海中に投棄した。ダウ船は4月11日にソマリアの海賊によってハイジャックされたイエメン漁船で、海賊の母船として利用されていた。人質となっていた7人のイエメン漁民はダウ船と共に解放され、乗っていた海賊は拘束された。トルコ海軍は人数を公表していない。以下は、その時の様子である。

記事参照：TCG Giresun Frees Yemeni Dhow

<http://turkishnavy.net/2011/04/25/tcg-giresun-frees-yemeni-dhow/>



Source: Allied Maritime Command HQ, Northwood, News, Release, April 26, 2011

4月26日「米海軍戦闘艦、海賊グループと遭遇、小型ボート破壊」(Allied Maritime Command Headquarters Northwood, News Release, April 26, 2011)

NATO 艦隊所属の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Stephen W. Groves* は26日、ソマリア沿岸約100カイリの海域を哨戒中、海賊母船として使用されている漁船、FV *Jih Chun Tsai 68*に遭遇した。FV *Jih Chun Tsai 68*は2隻の無人の小型ボートを曳航しており、FV *Jih Chun Tsai 68*自体はイタリア籍船で21日にハイジャックされた、MV *Rosalia D'Amato* に曳航されていた。米艦は、MV *Rosalia D'Amato*から海賊母船を切り離すよう命令したが、海賊が従わなかったので、2隻の小型ボートを破壊した。その後、米艦がMV *Rosalia D'Amato*に接近したところ、海賊が発砲してきたので、

自衛のため反撃した上で、該船の人質の安全のために該船から離れた。

記事要旨：NATO 艦隊所属の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Stephen W. Groves* は 26 日、ソマリア沿岸約 100 カイリの海域を哨戒中、2010 年 3 月 31 日にハイジャックされ海賊の母船として使用されている台湾の漁船、FV *Jih Chun Tsai 68* に遭遇した。FV *Jih Chun Tsai 68* は 2 隻の無人の小型ボートを曳航しており、FV *Jih Chun Tsai 68* 自体はイタリア籍船で 21 日にハイジャックされた、MV *Rosalia D'Amato* に曳航されていた。また、近くに 3 月 28 日にハイジャックされた、アラブ首長国連邦籍船のタンカー、MV *Zirku* もいた。米艦は、MV *Rosalia D'Amato* から海賊母船を切り離すよう命令したが、海賊が従わなかったので、警告射撃を行った。これも無視されたので、2 隻の小型ボートを破壊した。その後、米艦が MV *Rosalia D'Amato* に接近したところ、海賊が発砲してきたので、自衛のため反撃した上で、該船の人質の安全のために該船から離れた。ハイジャックされた 2 隻の商船は海賊の根拠地に向かっていった。その後、米艦は、23 日に解放され、係留地を離れつつあった、パナマ籍船のばら積船、MV *Renuar* に会い、安全海域まで護衛した。

記事参照：NATO Warship Destroys Pirate Assets

<http://www.manw.nato.int/pdf/Press%20Releases%202011/Press%20releases%20Jan-June%202011/SNMG2/26%20Apr%202011%20NATONewsReleaseNATOWarshipDestroysPirateAssetsApr11.pdf>



FV *Jih Chun Tsai 68*

Source: <http://www.shipping.nato.int/CounterPir>

4 月 30 日「ソマリアの海賊、シンガポール船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 1, 2011)

シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Gemini* が 30 日、ケニアのマリンディ東方約 180 カイリのインド洋で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は、25 人である。

記事要旨：シンガポール籍船で同国船社所有のケミカルタンカー、MT *Gemini* (20,989DWT) が 30 日、ケニアのマリンディ (Malindi) 東方約 180 カイリのインド洋で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船は、マレーシアのクアラ・タンジュン (Kuala Tanjung) からケニアのモンバサに向かって航行していた。該船の乗組員は、韓国人 4 人、インドネシア人 13 人、ミャンマー人 3 人、中国人 5 人の計 25 人である。

記事参照：MV GEMINI pirated off the coast of Kenya

<http://www.eunavfor.eu/2011/05/mv-gemini-pirated-off-the-coast-of-kenya/>



MT Gemini

Source: The Straits Times, April 30, 2011

1.2 軍事動向

4月3～10日「米印海軍演習実施、西太平洋」(Defence Professional, April 4, 2011)

インド海軍と米海軍第7艦隊による Malabar 2011 演習が4月3～10日の間、西太平洋において行われた。インド海軍との2国間海軍演習、Malabar は、年々その規模と内容を拡充実してきている。

記事要旨：インド海軍と米海軍第7艦隊による Malabar 2011 演習が4月3～10日の間、西太平洋において行われた。Malabar 演習は、定期的実施されてきた2国間の海軍演習であり、毎年その規模と内容を拡充してきた。Malabar 2011 は、ルソン海峡の東側と沖縄の東側の西太平洋で実施された。この海域は、インド海軍の西太平洋展開と一致するところでもある。この演習には、米側から誘導ミサイル駆逐艦2隻、誘導ミサイルフリゲートと攻撃型原潜各1隻、インド側から駆逐艦4隻などが参加した。演習は、連絡士官の相互交換、通信訓練、水上行動グループ(SAG)の作戦訓練、陣形運動、ヘリコプターの相互発着艦、乗艦・臨検・搜索及び拿捕、水上打撃戦、防空戦、遮蔽訓練及び対潜水艦戦など、広範多岐に亘るものであった。

記事参照：Seventh Fleet to Conduct Exercise Malabar with Indian Navy

<http://www.defpro.com/news/details/23375/?SID=db4aceedefef5891d7a95d50b24f1b7e>

4月4日「今後10-15年間、徴兵制と志願制併用—ロシア」(RIA Novosti, April 4, 2011)

メドベージェフ大統領が4日に明らかにしたところによれば、ロシア軍は今後10-15年間、徴兵制と志願制を併用することで、徴兵による非効率な組織から、より小さなプロフェッショナルな軍隊への改革を目指すことになる。

記事要旨：メドベージェフ大統領は4日、ロシア軍が今後10-15年間、徴兵制と志願制を併用することを明らかにした。現在、徴集兵の軍役期間は1年、志願兵の軍役最短期間は3年であり、徴兵による非効率な組織から、より小さくプロフェッショナルな軍隊への改革を目指すことになる。同大統領は、志願制を導入することにより軍務を魅力的で専門的なものとするとし、スペシャリストとしての初任給は月額で倍増の3万ルーブル(1,000米ドル)程度であろうと述べている。この改革に沿って、軍は2016年までに兵力100万人に削減する。ワシリー・スミルノフ参謀副長によれば、改革後

の軍は、22万人の士官、42万5,000人の契約志願兵、30万人の徴集兵から構成される。メドベージェフ大統領は、若い徴集兵のための徴兵事前訓練の重要性にも言及し、「この訓練は、若い人達が身体的に良い状態を保ち、軍役において彼らに何が期待されているかを理解させるに役立つ」と述べている。

記事参照：Russia to continue military conscription for next 10-15 years - Medvedev

http://en.rian.ru/mlitary_news/20110404/163367728.html

4月6日「中国新華社、空母計画について初めて報道」(South China Morning Post, April 7, 2011)

中国の新華社ウェブサイトは6日、中国初の空母となる「ワリヤグ」(*Varyag*)の高解像度写真を、「ほぼ完成し、2011年中にも海上へ」とのキャプション付きで掲載した。公式メディアが、中国初の空母計画について、遼寧省大連の造船所における改修状況と共に報道するのは、これが初めてである。

記事要旨：中国の新華社ウェブサイトは6日、中国初の空母となる「ワリヤグ」(*Varyag*)の高解像度写真20枚を、「ほぼ完成し、2011年中にも海上へ」とのキャプション付きで掲載した。公式メディアが、中国初の空母計画について、遼寧省大連の造船所における改修状況と共に報道するのは、これが初めてである。新華社の写真のキャプションは、「中国がウクライナから1998年に購入した、ソ連設計の排水量6万7,500トンの*Admiral Kuznetsov*級空母『ワリヤグ』の改装工事は、10年以上をかけてほぼ完了した」とし、1940年代に国民党海軍による空母建造案に言及し、「全ての中国人にとって70年来の夢であった空母がまもなく実現する」と述べている。更にキャプションは、「ワリヤグ」がアクティブ・フェーズド・アレー・レーダー・システムを装備した後、2011年中に海上公試を開始するとの、カナダに拠点を置く、*Kanwa Asian Defense Monthly*の最新版の報道を確認している。

ここ20年来、中国の空母計画に注目してきた同誌の編集長、アンドレイ・チャンによれば、新華社が発表した空母の写真は全て、彼が知る限り最も新しいものだという。チャンは、*Kanwa Asian Defense Monthly*2月号に掲載した写真は編集部の撮影であり、今回の新華社の写真は明らかに、その後1カ月の進展ぶりを示している。今回の写真は全て、中国本土の軍事ウェブサイトから転載したものであり、これらの写真は中国本土の所謂軍事ファンにより撮影されたものかもしれない」と付言している。国内の軍事ファンや海外メディアによってインターネットに掲載されたものを、公式メディアが情報源として引用し、北京の新しい兵器計画を再確認した事例としては、少なくともこれが2度目である。もう1つの事例は、新世代のステルス戦闘機J-20が2011年1月に初めての試験飛行を行ったという報道である。

チャンによれば、動力システムの試験、港湾内での公試、近海及び公海での公試を含め、海上公試には約2年を要する。更に、これらの海上公試が終了した後、レーダー・システム、J-15や早期警戒ヘリなどの艦載機、及びその他の兵器システムを試験するために、少なくとも8年を要すると推測している。そして、これら全てが完了すれば、中国は、10年以内に初めて正規の空母戦闘群を持つことになるという。更にチャンは、「『ワリヤグ』は教育訓練を目的とした空母なので、元の設計であるスキージャンプ方式の離発着システムに代えて、磁気方式か蒸気方式のカタパルトを装備する可能性もある」と見ている。

記事参照：70-year dream of aircraft carrier close to reality

<http://www.scmp.com/portal/site/SCMP/menuitem.2af62ecb329d3d7733492d9253a0a0a0/?vgnnextoid=9f4e37dd77b2f210VgnVCM100000360a0a0aRCRD&ss=China&s=News>



Source: http://news.xinhuanet.com/mil/2011-04/06/c_121247200.htm

【関連記事 1】

「中国初の空母、艦名『施琅』、南海艦隊に配備か—台湾の見方」(The China Post, April 7 and 8, 2011)

台湾紙、*The China Post* は7日、8日の両日、中国の空母、「ワリヤグ」を取り上げ、南海艦隊に配属される可能性が極めて高いとの専門家の見方を紹介している。台湾の元海軍中將は、そうなれば、「ワリヤグ」が台湾の南部から東部の海域で作戦展開することが可能になり、台湾にとって脅威となる、と語っている。

記事要旨：北京のメディアが報じるによれば、中国は、初の空母を処女航海に向け準備中である。報道によれば、この空母、「ワリヤグ」は、船体を中国海軍仕様のライト・グレイブルーに塗られ、改修作業が最終段階を迎えている。「ワリヤグ」は、清朝の海軍提督で、1683年に台湾奪還を果たした施琅 (Shi Lang) の名にちなんで、艦名が「施琅」(Shi Lang) と命名されるという*。「ワリヤグ」の当初の諸元は、長さ302メートル、幅70.5メートル、排水量6万7,500トンで、最大50機までの固定翼機とヘリを積載できる。国際軍事アナリスト達の見解では、「ワリヤグ」は、中国が今後複数の空母を最初から最後まで自国建造するに当たって、空母建造の専門的知識と技術を習得するためのプラットフォームの役割を果たすことになる。また、これら専門家の推測では、中国の原油輸送のシーレーンの安全を確保すると共に、中国、ベトナム、フィリッピン及び台湾を含む南シナ海における係争海域への兵力展開能力を強化するために、「ワリヤグ」は南海艦隊に配属される可能性が極めて高い。

一方、前台湾海軍情報部部長の Lan Ning-li 退役海軍中將は7日、中国の最初の空母が南海艦隊に配備されると見、そうなれば台湾の南部から東部の海域で作戦展開することが可能になり、台湾にとって脅威となる、と語っている。同中將によれば、台湾の戦略は常に、台湾を蟹挟みさせないために、中国の東海艦隊に南海艦隊が合流することを阻止することであった。「ワリヤグ」が南海艦隊に配備されれば、中国の海軍力は増強される。同中將によれば、例え台湾が台湾海峡の北部と東部からの敵の侵攻をブロックできても、中国は「ワリヤグ」で台湾の東側の太平洋から海軍作戦を展開でき、台湾は前面と背後からの海からの攻撃に脆弱となる。もっとも、同中將は、こうした「ワリヤグ」

の脅威が現実化するにはまだ先のことである、と指摘している。

記事参照 : China's first aircraft carrier to be completed soon: reports

<http://www.chinapost.com.tw/taiwan/china-taiwan-relations/2011/04/07/297646/China-carrier-could-threaten-island-ex-admiral>

China carrier could threaten island: ex-admiral

<http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-news/2011/04/08/297859/China-carrier.htm>

備考* : Strategic Page, April 30, 2009 によれば、「ワリヤーク」は既に、2008年に「施琅」(Shi Lang)と改名されているという。施琅は、明朝末に生まれの清朝の提督で、1683年に清朝第4代皇帝、康熙帝の命を受けて台湾を平定したことで知られる。この艦名は、意味深長である。(OPRF 海洋安全保障情報月報 2009年5月号「ホット・トピック」参照。)

【関連記事 2】

「中国海軍、高まる脅威—専門家論説」(New York Post, April 8, 2011)

海軍史研究家のジョセフ・カロ米海軍退役少将とメルボルン大学の歴史研究家ダニエル・マンデルは連名で、8日付けの米紙、*New York Post*に "China's Navy: rising threat" と題する論説を寄稿している。この論説は、中国が今後数年以内に空母能力を独自開発するつもりであることは明らかであり、次の段階として中国がその海軍力を世界的に投影することを意味するとして、台湾有事などのシナリオを想定し、中国の空母を懸念する理由は十分にあると警告している。

記事要旨 : 新華社の「ワリヤーク」の最新写真の掲載を受けて、海軍史研究家のジョセフ・カロ (Joseph Callo) 米海軍退役少将とメルボルン大学の歴史研究家ダニエル・マンデル (Daniel Mandel) は連名で、8日付けの米紙、*New York Post*に "China's Navy: rising threat" と題する論説を寄稿し、中国が今後数年以内に空母能力を独自開発するつもりであることは明らかであり、次の段階として中国がその海軍力を世界的に投影することを意味していると警告し、要旨以下のように述べている。

- (1) 新華社の写真はウクライナから購入した空母を改造したものであるが、北京政府は、今後引き続き独自に空母を建造するつもりであることは明らかであり、既に艦載機パイロットの訓練計画が開始されていることも公表されている。中国海軍が米国の利益に対する脅威とはなっていないとする見方を改める時がきた。
- (2) 中国の国防予算の実態については公に知る由もないが、急激に増加させてきたことは誰もが認めるところである。中国は、米国に比べてより安く軍を計画、整備し維持することができる。中国の現政権は、独善的な貿易政策と知的所有権を意図的に無視することなどにより加速されてきた例外的な経済発展を享受しており、しかも外国勢力による過去の搾取に深い憤りを持っていることから、米国の海軍力との地域的バランスの達成だけで満足するとは思えない。
- (3) 中国は、西太平洋における経済的な覇権を確立するため、長年に亘りフィジー、サモア、パプアニューギニア、バヌアツのような国家への影響力を強めてきた。更に、太平洋を越え、アフリカ、中東、ラテン・アメリカ及びカリブ海でも積極的に経済関係を構築してきた。これらの関係はグローバル・パワーとしての中国の発展に貢献しているが、同時にこれらの関係を護ることが必要になってくる。中国は、石油、ガス、原材料の主要な輸入国であり、一方で製品の輸出国でもある。これらの輸出入のためのシーレーンは、保護されなければならない。中国共産党が政権をとって以来、この政権の地政学的戦略は、内側への集中から沿岸域の重視へ、更には「近海を超

えて」拡大されつつある。中国が空母能力を開発するつもりであることは、次の段階として明らかに中国がその海軍力を世界的に投影することを意味している。

- (4) 1つのシナリオとして台湾有事を考えてみよう。米国の海軍力が衰退し中国が興隆するという状況下で、中国による台湾統一についての唯一現実的な質問は、「何時か」ということであり、しかも遅いよりも早い方の確率が高くなっている。中国による台湾の征服は、米国の敵対国を確実に増長させ、友好国を落胆させることになる。例えば、キューバやベネズエラは、恐らく米国のメキシコ湾岸の石油資源に脅威を及ぼすかもしれない。米国の海運にとって戦略的 choke point であるパナマ運河を中国の企業が管理して閉鎖するというような場合があるかもしれない、しかもそれには中国の空母戦闘グループが何がしかの役割を果たすかもしれない。同時に中国がマラッカ海峡の海上封鎖を宣言することも想定され、そうなれば、米国の経済と軍事態勢に及ぼす影響は壊滅的で、世界的なものとなる。地中海、ペルシャ湾、アラビア海及びインド洋に海軍力を拡散させすぎた米国は、中国海軍が米海軍の運用に合わせて作戦行動することにより王手詰めにされてしまうかもしれない。中国海軍が7個～8個空母戦闘群によって構成されるまでに拡張された段階でのシナリオでは、米海軍が現有の11個空母戦闘群から将来的には恐らく10個に減少する可能性を考えれば、その影響は更に決定的なものとなる。要するに中国の空母を懸念する理由は十分にあるのである。

記事参照：China's Navy: rising threat: A global challenge to America

http://www.nypost.com/p/news/opinion/opedcolumnists/china_navy_rising_threat_FH18IBreWApKyxIMT29dBK

4月8日「米国防省、統合軍計画(UCP2011)公表」(DOD Releases, Unified Command Plan 2011, April 8, 2011)

米国防省は8日、各統合軍司令官の使命、責務及び地理的責任分担を設定した重要な戦略文書、統合軍計画を更新した。今回の注目点は、北極地域の責任範囲の地理的境界を変更し、欧州軍と北方軍により分担すると共に、北極地域における戦闘能力の維持は北方軍の所轄責任としたことである。

記事要旨：米国防省は8日、各統合軍司令官の使命、責務及び地理的責任分担を設定した重要な戦略文書、統合軍計画を更新した。オバマ大統領が6日に署名した、Unified Command Plan 2011(UCP2011)では、各統合軍司令官に対して幾つかの新たな使命が付与されている。統合参謀本部議長は、2年毎に各統合軍司令官の使命、責務及び地理的境界を見直し、必要な如何なる変更についても国防長官を経由して大統領に勧告すべく求められている。

統合軍計画 UCP2011 における主な改正は、以下の通りである。

- (1) 永年に亘る各統合軍の関係を考慮し、任務遂行の効率化を図るために、北極地域の責任範囲の地理的境界を変更した。この結果、これまでの欧州軍(USEUCOM)、北方軍(USNORTHCOM)及び太平洋軍(USPACOM)による責任分担から、下図に示したように、北極地域は、欧州軍と北方軍により分担されることになり、北極点とその周辺海域は北方軍の所轄責任に編入された。
- (2) 北極地域における戦闘能力の維持は北方軍の所轄責任となる。
- (3) 統合戦力軍(U.S. Joint Forces Command)の解散に関する大統領承認が成文化された。
- (4) 大量破壊兵器対処と「世界規模のミサイル防衛運用構想」(Global Missile Defense Concept of Operations)の開発については、戦略軍(U.S. Strategic Command)の責務とする。
- (5) 世界的な資材配分計画を調整する責任は、輸送軍(U.S. Transportation Command)の責任とす

る。

(6) その他の変更としては、アフリカ軍 (U.S. Africa Command) の海洋境界に、カーボベルデ共和国の EEZ が全て含まれ、また、アフリカ軍と南方軍 (U.S. Southern Command) の海洋境界が変更され、南サンドウィッチ諸島が南方軍の管轄下となった。

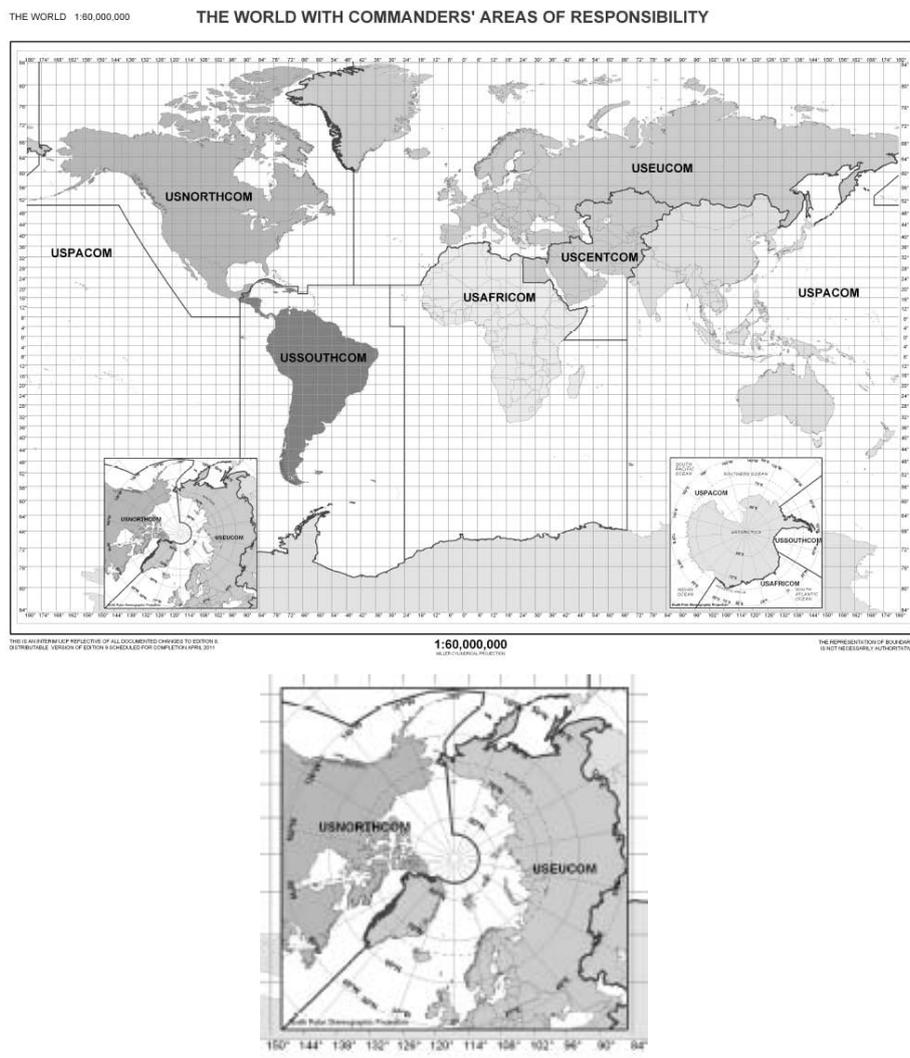
UCP2011 は引き続き、顕在化した危機に対する軍事即応態勢を改善する一方、世界各地における米国の防衛安全保障上のコミットメントを支持していく。

記事参照 : DOD Releases Unified Command Plan 2011

<http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=14398>

Unified Command Plan Reflects Arctic's Importance

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=63467>



図は上記地図から北極圏を切り取り拡大したもの

備考：これによれば、北極点とその周辺海域を含む図の左側が北方軍、右側が欧州軍の担当地域担当となり、図ではベーリング海峡より上の北太平洋海域では太平洋軍と北方軍は境界を接するが、太平洋軍の担当地域は北極地域から外れている。

Source: <http://www.defense.gov/news/d20110408map.pdf>

4月13日「中越両国、軍事関係強化に合意」(People's Daily Online, April 14, 2011)

訪越した中国共産党中央軍事委員会の郭伯雄副主席は13日、ベトナムのタン国防相と会談し、両国間の軍事関係を強化することで合意した。

記事要旨：訪越した中国共産党中央軍事委員会の郭伯雄副主席は13日、ベトナムのタン国防相と会談し、両国間の軍事関係を強化することで合意した。郭副主席は、中国はベトナムとの伝統的友好関係を尊重し、両国間の包括的な戦略的、協調的関係を最大限に重視している、と述べた。更に、郭副主席は、軍事関係は両国関係の中で重要な部分で、中国軍はベトナム軍との間で戦略的な交流を深め、かつ実務的なレベルでの協調関係を促進する用意があるとも語った。これに対して、タン国防相は、ベトナム人民は過去の独立闘争とその後の国家建設に対する中国人民の支援を常に心に留めているとした上で、両国関係は新たな段階に進む機会に直面していると述べ、実質的な協力関係発展への期待感を表明した。

記事参照：China, Vietnam pledge to strengthen military ties

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90776/90883/7349856.html>

4月16日「カムラン湾、外国海軍艦艇に解放—米中間の地政学的抗争の中で重要な役割」(The Straits Times, April 16, 2011)

シンガポールのThe Institute of Southeast Asian Studiesの研究者、イアン・ストーレイ (Ian Storey) は、16日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に、" Vietnam's Cam Ranh Bay: Geopolitical power in play" と題する論説を寄稿し、ベトナムによる中国を視野に入れたカムラン湾の外国海軍艦艇への解放によって、米海軍艦艇の寄港が増えることは確実であり、カムラン湾はアジア太平洋地域における米中間の地政学的抗争の中で重要な役割を果たすことになるだろう、と述べている。

記事要旨：シンガポールのThe Institute of Southeast Asian Studiesの研究者、イアン・ストーレイ (Ian Storey) は、16日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に、" Vietnam's Cam Ranh Bay: Geopolitical power in play" と題する論説を寄稿し、ベトナムによる中国を視野に入れたカムラン湾の外国海軍艦艇への解放によって、米海軍艦艇の寄港が増えることは確実であり、カムラン湾はアジア太平洋地域における米中間の地政学的抗争の中で重要な役割を果たすことになるだろうとして、要旨以下のように指摘している。

- (1) カムラン湾は2億米ドルを投資して改修され、改修後の施設は商業ベースで外国の海軍艦艇の利用に供される。改修計画は、2009年にロシアとの間で調印された、6隻の *Kilo* 級潜水艦を購入するための総額20億米ドルに及ぶ契約の一環として、実施されるものである。最初の潜水艦は、2013年に引き渡され、カムラン湾に配備される。潜水艦の取得は、南シナ海における領有権紛争で中国との間で緊張が高まっていることを受けて、ベトナムが近年加速している軍近代化計画の一環である。
- (2) カムラン湾は、ホーチミン市の北400キロに位置する、東南アジアで最良の深水泊地の1つで、南シナ海を通る商業的にも、また戦略的にも重要なシーレーンにあって至便のアクセスポイントになっている。ベトナムのグエン・タン・ズン首相は2010年10月、カムラン湾への外国海軍艦艇の寄港を認める、と発表した。ズン首相は特定の外国海軍を名指ししなかったが、首相の発言は、台頭する中国パワーに対抗するために、米国との防衛関係を強化すると共に、東南アジアにおける米国の軍事プレゼンスに便宜を図ろうとする、ベトナムの戦略的意図の表れであること

は明らかである。

- (3) カムラン湾に米海軍艦艇が定期的に寄港するようになれば、例え米国が南シナ海の領有権問題に中立の立場を維持しているとしても、中国は、ベトナムに対する威圧的な軍事外交を強化せざるを得ないと考えるかもしれない。米国は長年、費用が嵩み、政治的にもセンシティブな基地を取得する代わりに、補給と修理のためにアジアの港に定期的に艦艇を寄港させる、'place not bases' 戦略の一環として、カムラン湾へのアクセスを再び獲得することに関心を持ってきた。
- (4) ハノイと北京の微妙な関係の故に、米海軍艦艇のベトナム寄港は頻繁ではなく、2003 年以来、12 隻が寄港しており、2010 年には病院船、USNS *Mercy* が人道支援作戦を実施した。また数隻の補給艦が寄港しており、2010 年初めには補給艦がカムラン湾の造船所で補修を行っている。(因みに、シンガポールへの寄港は、2010 年だけで 149 隻であった。)
- (5) ロシアとインドを含む、その他の国も、カムラン湾への寄港に関心を持っている。しかしながら、ワシントンはアジアの海洋における優位を維持するために海軍力のプレゼンスの増強を計画しており、カムラン湾に寄港する外国海軍艦艇としては、米海軍が主体になることはほぼ確実である。
- (6) ベトナムは、北京を過度に刺激することを注意深く避けてきた。北京は、アジアにおける米国の軍事プレゼンスを、中国包囲の包括的な戦略の一環と見なしており、ハノイに対して、米国の「戦略的走狗」(a 'strategic pawn' of the US) とならないように警告してきた。ベトナムは、中国の懸念を和らげるために、「3 つのノー」—外国と同盟を結ばない、外国基地を認めない、第 3 国を対象として他国との関係を結ばない—に基づく、防衛政策を繰り返し強調してきた。しかしながら、外国海軍艦艇にカムラン湾を解放することは、南シナ海における中国の最近の強硬姿勢に対して、そしてアジアにおける軍事バランスが中国優位に急速に変化しつつあることに対して、ベトナムが懸念を高めていることの証左であることは明らかである。ベトナムは、カムラン湾を、軍事バランスの変化を是正するために活用する計画である。

記事参照 : Vietnam's Cam Ranh Bay: Geopolitical power in play

<http://web1.iseas.edu.sg/?p=3256>



Vietnam's Cam Ranh Bay

Source: The Straits Times, April 16, 2011

4 月 20 日「インドネシア、ロシア製対艦ミサイル発射に初めて成功」(RIA Novosti, April 21, 2011)

インドネシア海軍は 20 日、ロシア製対艦ミサイル、Yakhont の発射に初めて成功した。ミサイルは 250 キロを飛翔して、目標艦に命中し、撃破した。インドネシアは、2007 年に 120 万米ドルでロ

シアから超音速対艦ミサイル、SS-N-26 Yakhont を購入した。

記事要旨：インドネシア海軍は 20 日、ロシア製対艦ミサイル、Yakhont の発射に初めて成功した。Yakhont は、インド洋での海軍の演習で、フリゲート、KRI *Oswald Siahaan* から発射された。海軍によれば、ミサイルは 250 キロを飛翔して、目標艦に命中し、撃破した。インドネシアは、フリゲート搭載の Harpoon に替えて 2007 年に 120 万米ドルでロシアから超音速対艦ミサイル、SS-N-26 Yakhont を購入した。このミサイルは、最大射程 300 キロで、最終段階では海面上 5～15 メートルで飛翔する。

記事参照：Indonesian Navy successfully tests Russian anti-ship missile

http://en.rian.ru/military_news/20110421/163634028.html



Yakhont anti-ship missile

Source: RIA Novosti, April 21, 2011

4 月 22 日「中国・パキスタン海軍海賊対処部隊、初の合同演習実施」(PLA Daily, April 25, 2011)

アデン湾・ソマリア沖派遣の中国とパキスタン両国の戦闘艦は 22 日、初めての合同海賊対処演習を実施した。合同演習では、合同エスコート、艦載ヘリの相互着艦、合同臨検、ヘリからの特殊部隊の降下、捜索救難訓練などが行われた。

記事要旨：アデン湾・ソマリア沖で海賊対処活動を遂行中の中国とパキスタン両国の戦闘艦は 22 日、初めての合同海賊対処演習を実施した。中国側からはフリゲート、「温州」、「馬鞍山」、補給艦、「千島湖」が、パキスタン側からは多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に参加している、誘導ミサイル駆逐艦、PNS *Kaibar* が参加した。合同演習では、合同エスコート、艦載ヘリの相互着艦、合同臨検、ヘリからの特殊部隊の降下、捜索救難訓練などが行われた。「温州」と PNS *Kaibar* が交互に演習指揮艦を努めた。

記事参照：China and Pakistan hold first joint anti-piracy exercise

<http://english.chinamil.com.cn/>

4 月 25 日「タイ、ドイツから中古潜水艦 6 隻購入」(The Bangkok Post, April 26, 2011)

タイ国防会議は 25 日、ドイツから中古潜水艦 6 隻を 80 億バーツ（約 214 億円）で購入する海軍の計画を承認した。購入するのは U-206 A 潜水艦で、閣議で承認されれば、海軍は 2013 年 9 月の配備を目指している。

記事要旨：タイ国防会議は 25 日、ドイツから中古潜水艦 6 隻を 80 億バーツ（約 214 億円）で購入する海軍の計画を承認した。購入するのは U-206 A 潜水艦で、閣議で承認されれば、海軍は 2013

年 9 月の配備を目指している。海軍は、潜水艦購入理由として、海洋権益の防衛、ASEAN 諸国の潜水艦能力の整備とそれに伴う ASEAN 諸国内の海軍力バランスの維持を挙げている。ASEAN 諸国では、マレーシアがフランス製潜水艦 2 隻、シンガポールが 4 隻、ベトナムが 3 隻、更にロシアから 6 隻購入する計画であり、ミャンマーでさえ、既に潜水艦要員の訓練を始めている。韓国の U-209 も購入潜水艦候補となっていたが、購入予算ではわずか 2 隻しか購入できず、断念したという。

記事参照 : Navy wins big battle for U-boats: Defence panel gives nod to sub purchase

<http://www.bangkokpost.com/news/security/233706/navy-wins-big-battle-for-u-boats>



備考 : U-206 A (主要要目 : 排水量 450 (水上) / 500 トン (水中)、速力 10 ノット (水上) / 17 ノット (水中)、航続距離 4,500 カイリ (水上、6 ノット)、228 カイリ (水中、4 ノット)、兵装 : 533 ミリ魚雷発射管 8 門、魚雷 8 本 または機雷 16 個)

Source: <http://ja.wikipedia.org/wiki/206%E5%9E%8B%E6%BD%9C%E6%B0%B4%E8%89%A6>

4 月 25 日「インドネシア、国産ミサイル艇進水」(KOMPAS.com, April 26, 2011)

インドネシアは 25 日、国産ミサイル艇、KRI *Clurit-40* を進水させた。

記事要旨 : インドネシアは 25 日、国産ミサイル艇、KRI *Clurit-40* を進水させた。KRI *Clurit-40* は、全長 40 メートルの高速ミサイル艇で、PT Palindo Marine で設計から建造まで全てインドネシア人の手で完成させた。海軍は同艇を 2 隻発注しており、更に 20 隻の別のタイプの艦艇も発注することになっている。同艇は、インドネシア西部海域に配備されることになっている。

記事参照 : Indonesian-made Warship Launched

<http://english.kompas.com/read/2011/04/26/08581846/Indonesian.made.Warship.Launched>



KRI *Clurit-40*

Source: <http://www.militarium.eu/article.aspx?ID=7023>

4月29日「韓国、新型フリゲート進水」(The Korea Herald, April 29, 2011)

韓国海軍は29日、2,300トン級の新型フリゲート、ROKS *Incheon* (「仁川」) を進水させた。同艦は、FX (the Frigate Experimental) 計画の1番艦で、海軍は2020年前後までに2,300トンから2,500トン級のフリゲートを20隻程度保有する計画である。

記事要旨：韓国海軍は29日、蔚山の現代重工造船所で、2,300トン級の新型フリゲート、ROKS *Incheon* (「仁川」) を進水させた。同艦は、FX (the Frigate Experimental) 計画の1番艦で、旧式のフリゲートやコルベットを代替する新鋭艦で、海軍は2020年前後までに2,300トンから2,500トン級のフリゲートを20隻程度保有する計画である。ROKS *Incheon* は、全長114メートル、全幅14メートルで、最大速度は30ノットである。乗員は140人で、ヘリ1機を搭載する。

記事参照：Navy gets 2,300-ton frigate

<http://www.koreaherald.com/national/Detail.jsp?newsMLId=20110429000700>



The new 2,300-ton frigate *Incheon* is launched at a shipyard of its builder, Hyundai Heavy Industries Co., in Ulsan.

Source: The Korea Herald, April 29, 2011

1.3 海洋境界

4月6日「駐比中国大使、アキノ大統領訪中による両国対話に期待表明」(Philippine Daily Inquirer, April 6, 2011)

フィリピン駐在の劉建超・中国大使は6日、近く予定されているアキノ大統領の北京公式訪問において、中国は南沙諸島を巡る対立やその他の2国間問題に関して対話の用意があることを明らかにした。

記事要旨：フィリピン駐在の劉建超・中国大使は6日、北京とマニラの外交関係は「益々成熟しつつある」と述べ、近く予定されているアキノ大統領の北京公式訪問において、中国は南沙諸島を巡る対立やその他の2国間問題に関して対話の用意があることを明らかにした。劉大使はロザリオ外相主催のレセプションで、「我々は、対話や話し合いの用意があり、フィリピン政府やアキノ大統領との間で、両国が関心を持つ問題について意見交換できることは大変喜ばしいことである。我々は、何でも

話し合える」と語った。劉大使は、「係争地域における平和と安定を維持する方策を見出すことができる」と自信の程を示した。フィリピンは最近、エネルギー省の認可を受けた調査船が中国海軍の哨戒艦に妨害された事件の後、パラワン島西方の南沙諸島に軍用機を派遣している。劉大使は、「もし我々がこの地域での資源探査と開発に協力できるなら、それは素晴らしい計画になるに違いない。同時に、そうすることで、全ての争いの源を緩和することができる」と語っている。更に劉大使は、米国と ASEAN との関係を尊重しているとした上で、中国はこの地域の平和と安定を維持するために、米国、ASEAN と協力する用意があると強調した。

記事参照 : China open for Spratlys talks during Aquino's visit

<http://globalnation.inquirer.net/news/breakingnews/view/20110406-329666/China-open-for-Spratlys-talks-during-Aquinos-visit>

4月14日「フィリピン、南シナ海における中国の『9点ライン』に正式抗議」(Philippine Daily Inquirer, April 15, 2011)

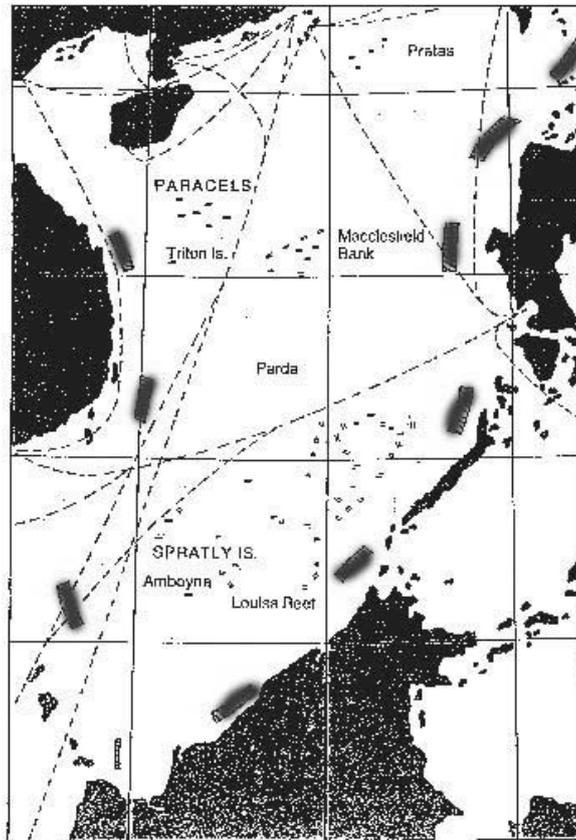
フィリピン外務省は14日、南シナ海における中国のいわゆる「9点ライン」(“nine-dash line”)に基づく領有権の主張に対して、4月5日付の口上書を国連大陸棚限界委員会(UNCLOS)に提出し、正式に抗議したことを確認した。

記事要旨: フィリピン外務省は14日、南シナ海における中国のいわゆる「9点ライン」(“nine-dash line”)に基づく領有権の主張に対して、正式に抗議したことを確認した。中国は、南沙諸島(the Kalayaan island: タガログ語で「南沙諸島」)を含む南シナ海全域に対する領有権を主張する論拠として、「9点ライン」地図を使ってきた。外務省報道官によれば、フィリピンは、中国の「9点ライン」に対する見解を表明する4月5日付の口上書を、国連大陸棚限界委員会(UNCLOS)に提出した。口上書は、南沙諸島においてフィリピンが領有する島嶼群はフィリピンの不可分の領土であるとして、「中国の領有権主張と中国の“adjacent waters”(「隣接水域」)なる用語は、国際法、特に UNCLOS に如何なる論拠も持たない」と主張している。マレーシアとベトナムが2009年に、領有権当事国でないインドネシアが2010年に同様の口上書を UNCLOS に提出しており*、フィリピンの口上書は、2年近く遅れた。フィリピンは現在、南シナ海で7つの島嶼を専有しており、最大の島が Pag Asa である。更に、フィリピンは南沙諸島内の50以上の島嶼に対して領有権を主張しており、中国が領有権を主張している島嶼群の大部分とそれらの「隣接水域」は、中国本土よりフィリピン本土に近い。

記事参照 : PH runs to UN to protest China's '9-dash line' Spratlys claim

<http://newsinfo.inquirer.net/inquirerheadlines/nation/view/20110415-331204/PH-runs-to-UN-to-protest-Chinas-9-dash-line-Spratlys-claim>

備考*: 中国は、2009年5月6日の国連大陸棚限界委員会(CLCS)へのマレーシア・ベトナム合同申請に対抗して、2010年5月7日付けで提出した口上書の中で、「9点ライン」地図を南シナ海における中国の主張を裏付ける論拠として公式に使用した。



China's so-called "nine-dash line" territorial claim over the entire South China Sea

Source: Hasjim Djalal, "Conflicting Territorial and Jurisdictional Claims in South China Sea," *The Indonesian Quarterly*, vol. 7, no. 1 (1979) , pp.36~52.

【関連記事】

「中国、フィリピンの主張に対抗する口上書提出」(AP, April 20, 2011)

中国は、フィリピンの口上書に対抗して、中国は南沙諸島に対して議論の余地なき主権を保持しており、フィリピンの口上書を「全面的に受け入れられない」とする、14日付の口上書を国連事務総長に提出した。

記事要旨：中国は、フィリピンの口上書に対抗して、中国は南沙諸島に対して議論の余地なき主権を保持しており、フィリピンは1970年代から中国領の南沙諸島に侵入し、一部の島嶼や環礁を占拠したとする口上書を、14日付で国連事務総長に提出した。AP通信が19日に入手した中国の口上書は、南沙諸島におけるフィリピンによる一部の島嶼や環礁の占拠を、中国の主権を侵害するものであると抗議し、フィリピンの口上書を、「中国政府にとって全面的に受け入れられないものである」と主張している。

記事参照：Beijing counters Manila's UN protest, says Philippines 'started to invade' Spratlys in 1970s

http://www.google.com/hostednews/canadianpress/article/ALeqM5jt3CxKId_TtvuT3fIAjTln9W8Bqw?docId=6608248

1.4 外交・国際関係

4月5日「ベトナム、フィリピンとの関係強化に期待」(VOV News, April 5, 2011)

ベトナムのズン首相は5日、訪越中のロザリオ・フィリピン外相との会談で、両国間の関係強化を促進していくことに期待を表明した。また、ズン首相とロザリオ外相は、東海（南シナ海）における海洋安全保障は域内各国にとって共通の利益であり、従って関係各国は武力の行使を避け平和的な交流と協議を強化すべきであるとの認識で一致した。

記事要旨：ベトナムのズン首相は5日、訪越中のロザリオ・フィリピン外相との会談で、フィリピンに対するベトナムの安定した米の輸出を確約すると共に、両国が安全保障・防衛、貿易、投資、農業、教育・訓練、及び海洋の分野における協力を促進していくことに期待を表明した。また、ズン首相とロザリオ外相は、東海（南シナ海）における平和と安定、特に海洋安全保障は域内各国にとって共通の利益であり、従って関係各国は武力の行使を避け平和的な交流と協議を強化すべきであるとの認識で一致した。

記事参照：Vietnam wishes to boost ties with Philippines

<http://english.vovnews.vn/Home/Vietnam-wishes-to-boost-ties-with-Philippines/20114/125473.vov>

4月24日「米国は国連海洋法条約を批准すべし—前沿岸警備隊司令官ら」(The New York Times, April 24, 2011)

米国のアレン前沿岸警備隊司令官、アーミテージ元国務副長官、ハムレ元国防副長官は、24日付のThe New York Timesに、「Odd Man Out At Sea」と題する意見を連名で寄稿し、米国は国連海洋法条約（UNCLOS）を未だ批准しておらず、世界の指導的海洋パワーとして経済的にも軍事的にも不利益を被っているとして、米国は直ちに同条約を批准すべきと主張している。

記事要旨：米国のアレン（Thad Allen）前沿岸警備隊司令官、アーミテージ（Richard Armitage）元国務副長官、ハムレ（John Hamre）元国防副長官は、24日付のThe New York Timesに、「Odd Man Out At Sea」と題する意見を連名で寄稿し、米国は国連海洋法条約（UNCLOS）を未だ批准しておらず、世界の指導的海洋パワーとして経済的にも軍事的にも不利益を被っているとして、米国は直ちに同条約を批准すべきと、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、約1万2,500マイルの海岸線、360の主要商業港、そして世界最大のEEZを有しており、UNCLOSを批准すれば、得るものは非常に大きい。UNCLOSは、国際水域（international waters）を管理する唯一の法的枠組であり、批准によって、北極圏などの豊富な資源を開発するために、大陸棚の限界延長申請が国際的に認められる。また批准によって、米国企業は、深海開発に投資するための公正かつ安定した法的枠組が得られる。
- (2) UNCLOSの批准は、軍事的にも意味がある。統合参謀本部によれば、UNCLOSは、「航行の自由、領空通過権、及び米軍のグローバルな展開にとって不可欠な公海における行動の自由を成文化する」ものである。換言すれば、UNCLOSは、公海、及び他国のEEZや領海において行動する米海軍の活動に更なる柔軟性を付与することになり、米国の国家安全保障を強化することになる。このことは、領海と国際水域の解釈の違いから、中国、日本及び東南アジア諸国間で緊張が高まっている、アジア太平洋地域や南シナ海では、特に重要である。

- (3) そして何よりも重要なことは、批准は外交的勝利をもたらすことであろう。米国のパワーは、単なる経済力や軍事力ではなく、理念、指導力、戦略的ビジョンそして国際的なクレディビリティに基づいている。クリントン国務長官は 2010 年 7 月、米国が南シナ海での領有権紛争を解決するための多国間取り組みを強く支持することを東南アジア諸国に対して改めて保証すると共に、中国の高圧的な一方的やり方を非難して、大いなる尊敬を勝ち取った。しかし、こうした米国の強い立場も、UNCLOS を批准しない限り、結局は弱体化してしまうだろう。要するに、UNCLOS を批准していないということは、米国が海洋に関する明確な法的枠組みに実際にコミットしていないことを意味している。
- (4) このような理由から、UNCLOS の批准は、今日、これまで以上に重要な意味を持っている。米国の軍事的、経済的力が試されている時に、我々は、陸におけると同様に、海でも指導力を発揮しなければならない。

記事参照 : Odd Man Out at Sea

<http://www.rand.org/commentary/2011/04/25/NYT.html>

1.5 海運・造船・港湾

4 月 11 日「ミャンマー港湾局、ヤンゴン川の水路補修」(People's Daily Online, April 12, 2011)

ミャンマー港湾局 (MPA) は、1 万 5,000~3 万 5,000 トンまでの外国船舶が河口からヤンゴン港まで航行でき、迅速な荷役作業ができるようにするために、ヤンゴン川の水路補修を実施する。

記事要旨 : ヤンゴンの港湾局が 11 日に明らかにしたところによれば、ミャンマー港湾局 (MPA) は、1 万 5,000~3 万 5,000 トンまでの外国船舶が河口からヤンゴン港まで航行でき、迅速な荷役作業ができるようにするために、ヤンゴン川の水路補修を実施する。運輸相が 9 日、ヤンゴン川沿いの埠頭を視察した。公式データによれば、ヤンゴン川沿いには大小 41 カ所の栈橋があり、年間 6,800 隻の内水輸送公社と民間所有の船舶による 36 万トン以上の貨物の荷揚げ、そして 6,885 隻の船舶による 28 万トン以上の貨物の積込み作業ができる。

記事参照 : MPA to improve water course of Yangon river for oceanliners

<http://english.peopledaily.com.cn/90001/90777/90851/7347072.html>

4 月 22 日「ポート・クラン、近い将来世界第 10 位のコンテナ港に—マレーシア運輸省」(Bernama, April 22, 2011)

マレーシアの運輸副大臣が 22 日に明らかにしたところによれば、ポート・クラン (クアラルンプールの外港) は、コンテナ取扱量で、2009 年の 730 万 TEU から 2010 年には 887 万 TEU と 21.4% の伸びを記録し、近い将来、少なくとも世界第 10 位のコンテナ港になりそうである。

記事要旨 : マレーシアの運輸副大臣が 22 日に明らかにしたところによれば、ポート・クラン (クアラルンプールの外港) は、コンテナ取扱量で、2009 年の 730 万 TEU から 2010 年には 887 万 TEU と 21.4% の伸びを記録し、近い将来、少なくとも世界第 10 位のコンテナ港になりそうである。それによれば、同港は現在のところ、16 位のロサンゼルス港、15 位のハンブルグ港、14 位のアントワープ港を上回って、13 位となっている。運輸副大臣によれば、この躍進は、アラブ諸国の海運会社で

構成する、The United Arab Shipping Corporation Consortium が、同港をこの地域の主要な「積み替え港」("transshipment hub") に指定したことによる。2010年の同コンソーシアムからのコンテナ取扱量は33万9,000TEUで、2009年の6万5,000TEUから大幅増となった。また、ジョホール州のタンジュン・ペレパス港もコンテナ取扱量で654万TEUとなり、世界で第17位となっている。

記事参照：Port Klang Can Achieve 10th Place Ranking Among World's Container Ports, Says Abdul Rahim

<http://www.bernama.com/maritime/news.php?id=581076&lang=en>

4月27日「トルコ、イスタンブール運河開削を計画」(gCaptain, April 27, 2011)

トルコのエルドアン首相は27日、マルマラ海と黒海を結ぶ新たな運河を建設する計画を発表した。計画によれば、イスタンブール運河は、最終的には黒海と地中海を結ぶ2本目の運河となる。このプロジェクトは、2年間の調査を経て、運河のルートが決定される。計画では、運河は、全長45～50キロ、最大幅150メートル、水深25メートルとなる。

記事要旨：トルコのエルドアン首相は27日、世界で最も航行船舶が多く、また最も危険な海峡の1つである、ボスポラス海峡における航行船舶を減らすために、マルマラ海と黒海を結ぶ新たな運河を建設する計画を発表した。同首相は、この計画を、パナマ運河やスエズ運河に比肩する重要なプロジェクトと位置付けている。計画によれば、イスタンブール運河は、イスタンブール西側のほとんど未開の国有地と森林を開削し、最終的には黒海と地中海を結ぶ2本目の運河となる。このプロジェクトには、イスタンブールに新たに年間旅客数6,000万人の新空港と2つの新たな小都市の建設計画が含まれている。このプロジェクトは、2年間の調査を経て、運河のルートが決定される。計画では、運河は、全長45～50キロ、最大幅150メートル、水深25メートルとなる。同首相は、建設費と資金調達計画については明らかにしていないが、建国100周年の2023年の完成を目指すという。

記事参照：Turkey To Build Its Own 'Panama Canal'?

<http://gcaptain.com/turkey-build-panama-canal?24706>

4月27日「中国、ミャンマーとの間で鉄道敷設覚書に調印」(The Hindu, April 30, 2011)

中国は、ミャンマーとの間で、深水港、チャウッピューからミャンマーと中国国境を結ぶ鉄道を敷設する覚書に調印した。同港からは、ガスパイプラインの建設も進行中である。

記事要旨：中国の新華社が29日付で報じるところによれば、中国は、ミャンマーに計画中の深水港、チャウッピュー(Kyaukphyu)からミャンマーと中国国境を結ぶ鉄道を敷設することを発表した。同港からは、ガスパイプラインの建設も進行中である。報道によれば、中国とミャンマー両国は27日、鉄道敷設に関する覚書に調印した。鉄道は、チャウッピューから国境の町、ムース(Muse)を結ぶが、2014年までに第1段階の126キロの建設完了を目指している。鉄道は、中国がチャウッピューから雲南省の端麗まで建設中のガスパイプラインに沿って建設される。

記事参照：China expands presence in Myanmar with railway line

<http://www.thehindu.com/news/international/article1978874.ece>

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

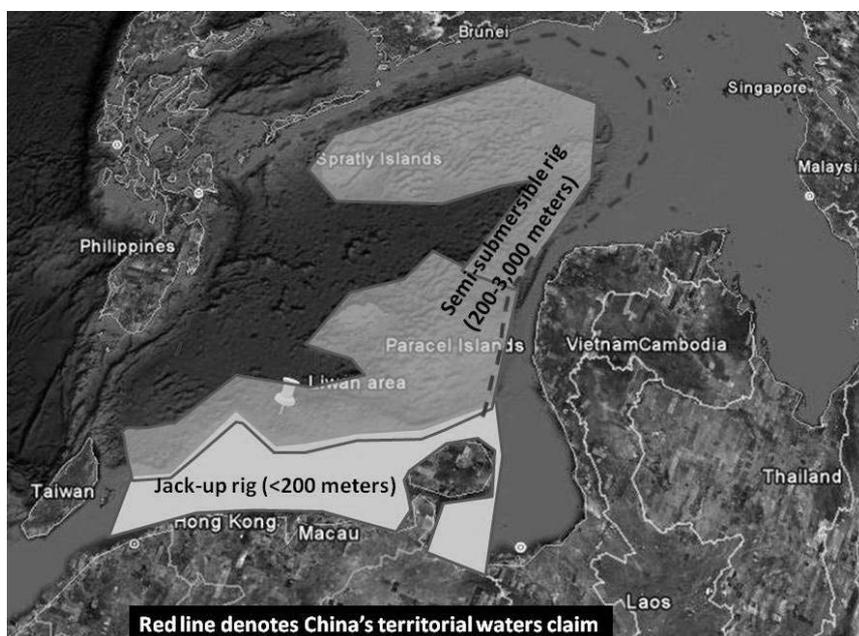
4月3日「中国、今後10年間で南シナ海での石油・ガス生産3倍増に」(China SignPost™ 洞察中国, April 3, 2011)

中国海洋石油(CNOOC)によれば、中国は、南シナ海での石油・ガス生産を、2010年の石油換算で1日当たり約29万バレルから、2020年までに同100万バレルにまで増産する計画である。最近建造された半潜没式の掘削リグは、3,000メートルの深海で、1万2,000メートルまでの掘削ができ、中国は、最深部を除いて、南シナ海の実事実上全ての海域で掘削が可能となる。

記事要旨：中国海洋石油(CNOOC)によれば、中国は、南シナ海での石油・ガス生産を、2010年の石油換算で1日当たり約29万バレルから、2015年までに同50万バレル、2020年までに同100万バレルにまで増産する計画である。上海の上海外高橋造船は、半潜没式の掘削リグ、HYSY 981を建造した。HYSY 981は、3,000メートルの深海で、1万2,000メートルまでの掘削ができる。このリグによって、中国は、最深部を除いて、南シナ海の実事実上全ての海域で掘削が可能となるが、係争海域を含む南シナ海の海洋環境を複雑化させる可能性がある。

記事参照：China Aims to More Than Triple Its Oil & Gas Production in the South China Sea over the Next 10 years

<http://www.chinasignpost.com/2011/04/china-aims-to-more-than-triple-its-oil-gas-production-in-the-south-china-sea-over-the-next-10-years/>



Source: http://www.chinasignpost.com/wp-content/uploads/2011/04/South-China-Sea-drilling-access-with-deepwater-rig_2-March-2011.jpg

4月12日「不法操業による損失、年間9兆ルピア余—インドネシア」(TEMPO Interactive, April 13, 2011)

インドネシアの海洋問題漁業省によれば、不法操業による漁獲量の損失は年間9兆4,000億ルピア

(約 940 億円) に達する。不法操業の海域は、ナトゥナ諸島海域、アラフラ海、そしてスラウェシ島北部海域である。同国の監視船はわずか 24 隻で、標準的な兵装を搭載しているのは、その内 17 隻だけである。

記事要旨: インドネシアの海洋問題漁業省によれば、不法操業による漁獲量の損失は年間 9 兆 4,000 億ルピア (約 940 億円) に達する。不法操業の海域は、ナトゥナ諸島海域、アラフラ海、そしてスラウェシ島北部海域である。同省海洋問題漁業資源監視局 (PSDKP) によれば、インドネシアはこれら 3 つの海域における監視を重視しているが、他の海域を軽視しているわけではなく、現有能力に応じて各海域を監視しているという。同省は、2010 年に 140 隻の不法操業の外国漁船を拿捕したが、ベトナム、タイ及びフィリピンなどの漁船が多かった。2011 年第 1 四半期には、少なくとも 13 隻の外国漁船が拿捕されている。インドネシアは、マレーシア、フィリピン及び東チモールとの間に海洋境界画定問題を抱えているが、政府の方針は、陸上国境問題の解決を優先している。同国の監視船はわずか 24 隻で、標準的な兵装を搭載しているのは、その内 17 隻だけである。

記事参照 : Fish Theft Incurs Rp9 Trillion in Financial Loss Every Year

<http://www.tempointeractive.com/hg/nasional/2011/04/13/brk,20110413-327137.uk.html>

2. 情報分析

中国の国防白書 2010 年版 ～どう読む軍事力現代化の多面性～

竹田 純一（NHK 考査室主管）

中国は 3 月 31 日、国防白書「2010 年中国の国防」（原題は「2010 年中国的国防」、英語版は China's National Defense in 2010）を公表した。

白書は、「21 世紀 2 番目の 10 年は国家発展の戦略的に重要なチャンス」で、中国は「平和発展の道（path of peaceful development）」を堅持し、「独立自主の平和外交政策と防御性（defensive in nature）の国防政策」を奉じているとする。そのうえで国連 PKO、ソマリア沖海賊対処、災害救援、治安確保など内外の「戦争以外の軍事作戦」（非戦争軍事行動 MOOTW : military operations other than war）、各国との軍事面の相互信頼（軍事互信）樹立、軍備管理（軍控）と軍縮（裁軍）に努めていると強調している。

一方で白書は、「経済建設と国防建設を統一的に画定、富国（prosperous country）と強兵（強軍 strong military）を実現する」とする。「情報化」（信息化 informationization）を最重点に軍事力現代化も強調している。白書には具体的説明が欠けているが、現実には国防費の連続増、活発な海洋進出、周辺国と利害対立する問題での強硬姿勢、外国との演習拡大を続けている。武器装備は C⁴ISR 強化、空母建造、新型潜水艦や大型揚陸艦の増備、空母艦載機やステルス戦闘機の開発などを進め、衛星破壊や弾道ミサイル防衛の実験にも踏み込んでいる。一連の動向は、相手の接近を拒否する「戦略縦深の拡大」と「遠征能力の強化」が 2 大目標のようにも見える。公式論理は「核心的軍事能力の建設をしっかりとつかみ、非戦争軍事行動能力の建設を科学的にアレンジする」（胡錦濤総書記、3 月 12 日の全人代の軍代表団会議での指示）で、優先度は明らかである。

世界 2 位の経済大国の地位を固め総合国力が躍進するなか、中国の軍事動向はこのように“多面性”を持ち、周辺国や関係国など国際社会の不安や懸念の材料になっている側面も否定できない。今回の国防白書は、理念と現実の整合性をきちんと説明し、国際社会を納得させる透明度を高めているのか、分析してみたい。ニュアンスをできるだけ忠実に読み取るべく、テキストは中国語版を基準にしている。

1. 国防白書の「プロパガンダ性」

中国の国防白書は国務院新聞弁公室が 1998 年から隔年刊行し、これが 7 回目。これまで年末か年初の公表だったが、今回は 3 月 31 日に遅れた。理由は明らかにされていない。国務院新聞弁公室（State Council Information Office）というのは政府の対外宣伝の窓口である。軍機関紙・解放軍報や中国網によると、白書の発行は中国共産党中央と中央軍委が付与する任務として、総参謀部外事弁公室（国防部外事弁公室と表裏一体）が仕切った。初回から執筆陣に加わっている軍シンクタンク軍事科学院の戦争理論・戦略研究部の陳舟上級大佐をトップとする起草グループ（小組）が関係部門とすり合わせた。筆者の聞くところ、関係部門とは、党中央の対外連絡部・台湾工作弁公室・対外宣伝弁公室・外事弁公室、政府の外交部・国家安全部・商務部、さらに人民対外友好協会などである。

国防部スポークスマン（新聞事務局長）の耿雁生上級大佐が記者発表し、同時に国防部外事弁公室主任の銭利華少将が外国武官団（81カ国 115人）にブリーフした。7カ国語版が用意された。わが国も含め各国の白書は、納税者と議会に軍事（防衛）力を整備する必要性と合理性を説明するのが第1目的だが、中国ではイメージアップをはかる対外宣伝のプロパガンダであることに留意しておきたい。

今回の白書の章立ては第1表のとおり10章。約3万字。(1)安全保障情勢、(2)国防政策、(3)人民解放軍の現代化建設、(4)軍事力（武装力量）の運用、(5)国防動員と後備力建設、(6)軍事法制、(7)国防科学技術工業、(8)国防経費、(9)軍事相互信頼の構築、(10)軍備管理と軍縮。以下の**第1表**で分かるように、今回は前回の14章4万余字と比べてコンパクトになった。

第1表 章立ての推移

2006年版	2008年版	2010年版
1. 安全形勢	1. 安全形勢	1. 安全形勢
2. 国防政策	2. 国防政策	2. 国防政策
3. 国防領導管理体制 4. 人民解放軍	3. 人民解放軍の改革發展	3. 人民解放軍の現代化建設
	4. 陸軍→3	
	5. 海軍→3	
	6. 空軍→3	
	7. 第二炮兵→3	
5. 人民武装警察部隊	8. 人民武装警察部隊→4	4. 武装力量の運用
6. 国防動員と後備力量	9. 国防後備力量の建設	5. 国防動員と後備力量建設
7. 辺防海防	10. 武装力量と人民→4	
		6. 軍事法制〔新設〕
8. 国防科技工業	11. 国防科技工業	7. 国防科技工業
9. 国防経費	12. 国防経費	8. 国防経費
10. 国際安全合作	13. 国際安全合作	9. 軍事互信の建立
	14. 軍備管理と軍縮	10. 軍備管理と軍縮
	付録（1～6）	

(ソース) 各年版から筆者作成。各章の記述範囲は各年版で異動あり

このうち(6)は新設。前回は個別に章立てた陸・海・空軍・第2炮兵を(3)に統合した。人民武装警察部隊の章は(4)に吸収した。前回は付録にあった①軍首脳相互往来、②外国との合同演習、③国連PKO派遣の状況、④通常兵器の輸出内訳、⑤国防費(1978～2007年)の推移、⑥新規の軍事法令の6項目の一覧表はなくなった。

全体に簡素化され具体論は少ない。「年々、透明度を高めている」との中国主張に説得力は乏しい。今回の白書は、2012年秋の中国共産党第18回全国代表大会(18全大会)で2期10年の党総書記を引退することが確実視される胡錦濤総書記の指導体制下での最後。ただ胡総書記が中央軍委主席ポストも後継の習近平氏に譲るかどうかはまだ明らかではない。

2. 台頭への「自負」と情勢認識

まずは戦略の基点になる安全保障情勢の認識。白書は「世界は総体として平和安定の基本態勢を保持している」と述べる。これは1980年代に当時の最高実力者・鄧小平氏が「時代の主流は平和と発展で世界大戦は起きない」と論断し、軍事戦略の立脚点を毛沢東時代の全面戦争への準備から局地戦争（局部戦）への対処に転換させて以来の情勢認識を継承している。ただし白書は「経済のグローバル化・世界の多極化・社会の情報化は非可逆的で、平和・発展・協力の時代の潮流は阻むことができない」とする。同時に「国際間の戦略競争と矛盾も拡大、グローバルな挑戦はさらに突出し、安全保障上の脅威の総合性・複雑性・多変性は日々顕著になっている」とも書いている。

注目されるのは、経済大国としての台頭を背景に、白書が新興大国としての自負を強くにじませている点。白書は「新興大国の経済力と国際的な地位や影響力が増大し、世界が多極化するの明らか」と指摘している。「国際システムの改革は大勢の赴くところで、グローバル経済の安定化メカニズムの建設は徐々に推進され、G-20（二十国集団）の役割が強化され、国連など国際政治と安全保障システムの改革が焦点になっている」とも書いている。国際秩序の変動への期待も込めた表現である。ちなみに中国のいう国連改革は、日本ではなく BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）の地位と役割の強化を指している。余談だが、中国当局は BRICS の訳に「金砖（黄金のレンガ）国家」を最近は使い多極化への思いを込めている。

その一方、白書は「発展国と途上国、伝統大国と新興大国の矛盾はしばしば顕在化している。局部的衝突やホットスポットが起きては消え、一部の国家では政治・経済・民族・宗教に起因する激動が頻発」として「天下はいまだ太平ならず」とする。「国際金融危機を招いた深層レベルの構造問題は未解決で、世界経済回復の不安定と不均衡は依然として突出している。テロ・経済安全・気候変動・核拡散・サイバーセキュリティ・自然災害・パンデミック・国境を跨ぐ犯罪など非伝統的安全保障問題が交錯している」とも書いた。新興大国の位置づけはともかく、他の脅威認識は世界と共有している。

本来の軍事情勢について白書は、「国際軍事競争は依然熾烈で、一部の大国は宇宙・サイバー・極地（北極）戦略を定め、即時全球攻撃（Prompt Global Strike）手段を開発、ミサイル防衛を加速、サイバー戦能力を増強、戦略上の新たな“制高点”を抑えている」と指摘する。海氷融解が進む北極圏戦略まで視野に入れている点は要注目である。PGS は、接近拒否・区域使用拒否（A2/AD: Anti-Access/Area-Denial）戦略に対抗するため、通常弾頭の弾道ミサイルで世界の全地点を数十分内に精密攻撃できるシステムとして米国の一部にある構想。この部分は、名指しはないが対米批判であることは明らかだ。別の箇所では米国を暗喩する「覇権主義（hegemony）と強権政治（power politics）に反対」との表現も変わらず使っている。警戒は緩めていない。

アジア太平洋地域についての部分は、「上海協力機構（上海合作組織 SCO）、ASEAN（東盟）+3、日・中・韓の協力なども進み総体的に安定」としつつ、「地域のホットポイントの解決は長引き」、「朝鮮半島情勢は時に緊張」、「アフガン情勢は依然厳しく」、「領土と海洋権益の紛争（争端）はしばしば温度上昇」などと書いている。朝鮮半島の記述は、韓国海軍コルベット「天安（チョナン）」が北朝鮮によるとされる魚雷攻撃で沈没した事件や韓国・延坪（ヨンピョン）島への砲撃事件による情勢の緊張を反映している。注目の領土と海洋権益についての部分は、2008年版では「紛争は依然として突出」としていたのが微妙に変化した。だがこれ以上の言及は白書にない。東シナ海や南シナ海問題で中国は一方の当事国だが、あたかも他人事のような記述ぶりに見える。

さらに白書は「アジア太平洋地域の戦略構図は深刻な調整が進み、関係大国は戦略投資を増加させ

ている。アメリカは軍事同盟を強化し、地域の安全保障問題への介入の度合いを強めている」とここではシングルアウトして対米批判した。尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件後の日米同盟の深化、南シナ海情勢を巡るアメリカの“アジア回帰”、朝鮮半島情勢の緊迫化を受けた米韓合同演習などに明らかに神経をとがらせている。

中国自体の情勢は、「“台独”（台湾）・“東突”（東トルキスタン＝新疆）・“蔵独”（チベット）の独立運動に加え、領土と海洋権益維持の圧力が増加、テロ・エネルギー資源・金融・サイバー（情報）・自然災害など非伝統分野の安全保障問題も昇華、国外から中国に対する猜疑・干渉・けん制も増大している」との認識を書いている。

台湾問題では「アメリカは米中間の3つのコミュニケの原則に反して台湾への武器売却を続け、米中関係と（中台）两岸関係の平和発展を嚴重に損なっている」と対米批判を続けている。その一方「海峡兩岸は軍事問題について適時に接触、軍事安全の相互信頼メカニズムの樹立をさぐる協議ができる」とする提案を、白書として初めて盛り込んだ。中台の経済交流や対話の拡大を背景に米台分断をはかる“くせ球”であろう。

3. 防御性国防政策と権益確保の「整合性」

白書は「中国は防御性の国防政策を奉行する」と重ねて強調、「中国の発展の道筋・根本任務・対外政策・歴史文化伝統が防御性の国防政策を決定づけている」とする。では発展の道筋とは何か。白書は「中国は平和発展の道を歩み、対内的に社会主義の“和諧社会”、対外的に平和共栄の“和諧世界”の実現をめざす」と解説する（中国語の“和諧”は調和 *harmonious* の意味）。また根本任務とは「改革開放を推進して社会主義の現代化を推進すること」、対外政策とは「独立自主の平和外交政策」だとする。歴史文化伝統はピンとこないが、白書は「和を以って貴とする（以和為貴）理念や戦略上は攻撃を受けてから反撃（後発制人）の主張」などとし、「中国はいかに発展しても永遠に覇を称えず、軍事的拡張をしない」などとしている。

軍事戦略理論の立ち入った話になるが、実は「後発制人」のくだりは、2008年版では「中国は積極防御の軍事戦略を実行し、戦略上は防御・自衛・後発制人の原則を堅持する」としていたが、今回の記述はシンプルである。「積極防御」(active defense) というのは難解で、戦略上の防御と戦役面の攻勢という矛盾する両側面を内包する毛沢東以来の戦略概念である。ただ新世紀新段階に、台湾独立を阻止し、海洋権益など拡大する国家利益を守り、強敵に対処するには「戦略的防御」や「後発制人」では不十分、との見解が軍内刊行物に登場している。特に、敵発見が即撃滅につながる情報化戦争では「先機制敵」がロジカルとの主張もある。だがこうした内部意見を反映させると、中国の平和・守勢的イメージが損なわれかねない。対外宣伝を旨とする国防白書での表現を意識的にトーンダウンしている可能性がある。逆に言うと、白書の文言をそのまま額面どおりには受け取れない面があるということになる。

「平和発展の道」や「和諧」の理念は、実は胡錦濤総書記が国連60周年記念サミット演説（2005年9月）で発表、第17回党大会（07年10月）でも採択された。白書の記述はこのリピートである。再三の強調からは、「各版本の“中国脅威論”、“中国強硬論”、“中国傲慢論”」（馬曉天副総参謀長）を払拭したい狙いが透けて見える。だが国際社会が注視するのは宣伝理念と現実動向のギャップ。つまり言行一致かどうかである。

国防の任務と目標では白書は4つをあげる。(1) 主権、安全、発展利益の維持、(2) 社会の調和と安定の維持、(3) 国防と軍隊の現代化、(4) 世界平和と安定の維持。実はこれらは胡総書記が2004

年 12 月の中央軍委拡大会議で示した軍に要求する役割「3 つの提供と 1 つの発揮」を対外向けオブラートにくるんだ翻案である。「3 個提供 1 個発揮」は、党の執政地位を強固にする力の提供、国家発展の戦略チャンスを守る安全保障の提供、国家利益を守る戦略的支柱の提供、世界平和を守り共同发展を促す役割の発揮。

白書は、(1) では「新時期の積極防御戦略をもとに、海洋権益と宇宙・電磁・サイバー空間の安全利益を維持」、「台独」を抑止、「東突」と「蔵独」など分裂勢力に打撃を与える」、「核の先制不使用 (no first use) 政策を奉じ、自衛防御の核戦略を堅持、核軍拡競争をしない」などと明記する。「新時期の積極防御戦略」は素通りして説明はない。(3) では「2020 年に機械化と情報化を基本的に実現」と述べ、「三步走」戦略 (2010 年に基礎、20 年に重大進展、50 年に大国に比肩、の 3 段階) の堅持を明確にしている。機械化と情報化を同時並行させる目標にブレはない。情報化とは C⁴ISR (指揮・管制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察) の強化、武器のスマート知能化やデジタル化、保障や管理の IT 化などで、米軍への全面的キャッチアップを追求している。

なお (2) では「社会の大局の安定を重要任務とし、敵対勢力による転覆破壊に断固打撃を加える」などとする。人民解放軍がまさに「党の軍隊」たるゆえんであり、北アフリカのマグレブ地域と中東で続く「ジャスミン革命」が中国に波及するのを警戒していることがうかがえる表現でもある。

4. 軍事力の「透明」限度

では軍事力現代化の実像を、白書はどのように説明しているのか。本月報にとって関心の高い**海軍**部分を以下に全訳するが、その記述はきわめて抽象的で素っ気ない。

- 「海軍は近海防御の戦略要求に照らし総合作戦力のレベル向上を重視、戦略威嚇と反撃の能力を増強、遠海合作と非伝統的脅威への対応能力を発展させた。正規の体系的基礎訓練を突出、複雑なエレクトロニクス環境下の実戦化訓練を強化、作戦能力をさらに高めた。艦隊編隊の遠洋訓練を組織、非戦争軍事行動の訓練モデルを樹立した」
- 「計画により新型の潜水艦 (潜艇)、フリゲート (護衛艦)、航空機、大型保障艦船を補充した。総合保障基地の建設を強化し、兵力の配置にかなない武器装備の発展に見合う陸岸保障体系を基本的に形成した。海上後方補給のプラットフォーム建造を加速、1 万トン級病院船 (医院船) と救難艇、救難ヘリコプターを配備、海上保障能力をさらに高めた。海上で長時間任務を行う後勤保障の方法をさぐった」
- 「海軍の下に北海、東海、南海の 3 艦隊がある。艦隊には艦隊航空兵、保障基地、艦艇支隊、水警区、航空兵師、陸戦隊などの部隊がある」 (注：支隊と水警区は師級単位)

このように白書は、注目される「編隊遠洋訓練」や「海上保障能力」に触れたが具体的説明はない。昨年春に宮古水道から太平洋の沖ノ鳥島西方に進出した東海艦隊の 10 隻編隊が搭載するヘリコプターが監視中の海上自衛隊の護衛艦に近接飛行を繰り返し、わが国が外交ルートで抗議したこと (わが国の 2010 年版防衛白書はこれを特記) についても言及はない。南シナ海での米海軍音響観測艦を妨害したハラスメント事件 (2009 年) や昨夏の南シナ海での海軍艦隊の大規模ミサイル実射などの説明もない。こうした海洋進出が国是の「防御性の国防政策」とどう整合するのか、周辺海洋国の懸念や不安を解消する説得力は十分とは言えないだろう。

装備や編制についても同じで、同章で総装備部の主管分野を説明する部分に「海軍は新型潜水艦、水上艦艇、対海攻撃機を骨幹とする海上作戦装備体系を形成した」という短文があるだけで、艦艇や作戦機などの型式や性能、保有目的、配備状況などの具体的説明は一切ない。なぜか病院船だけは書

き出しているが、周辺国の当面の最大関心事である空母ワリヤグ *Varyag* の再生工事や艦載用の戦闘攻撃機 J-15 や早期警戒ヘリ Z-8AEW の開発などについては何の記載もない。また米軍が懸念する対艦弾道ミサイル (ASBM: Anti-Ship Ballistic Missile) 開発、衛星破壊 (2007 年) やミサイル防衛の実験 (2010 年)、偵察監視衛星やデータリンク衛星の打ち上げなども言及はない。

陸軍・空軍・第二炮兵 (戦略/戦役ミサイル部隊) の現代化として留意すべき若干の点を白書から以下に抜き書きしておく。だが、その記述からも人民解放軍の具体的能力の実像を読み取るのは、やはり困難である。

陸 軍：「機動作戦と立体攻防」の戦略要求で部隊の転換を進め、長距離機動と総合突撃能力が著しく向上。戦車兵 (装甲兵) はデジタル化部隊を強化。自動車化歩兵は機械化部隊への改編を加速。陸軍航空兵は支援保障型から主戦突撃型への転換を加速している。最後の部分は武装ヘリコプター部隊の拡大を意味している。

空 軍：「攻防兼備」の戦略要求で空中進攻・防空ミサイル防衛・戦略投入を重点とする作戦システム建設を強化。首都を中心とし国境と沿海の第一線を重点とする日常防空戦備工作を強化。(北京五輪や上海万博など) 国家重要行事の空中保安・国際救援・緊急空輸など非戦争軍事任務を実施。空中警戒 (予警) 機、第 3 世代作戦機などを装備した。

第二炮兵：快速反応・防御突破・精確打撃・総合破壊・生存防護能力を向上、核弾頭と通常弾頭を併せ持つ「核常兼備」の戦略威嚇と防衛作戦能力を次第に高めた。核兵器の管理は良好な安全記録を保っている。地对地弾道ミサイルの具体的説明はない。

このほか**総参謀部**の分野では、国防光ケーブルの総延長が大幅に増加し光ケーブルを主に衛星・短波通信を従とするデータ伝送網が完成、統合作戦システム (聯合作戦体系) を構築する指揮条令の発布と訓練マニュアルの編さん、電子対抗訓練の強化など情報化条件下の軍事訓練への改革が、それぞれ進んでいると紹介している。

総政治部の分野では、「中国人民解放軍政治工作条例」が 2010 年に改正されたが、思想・政治・組織の面から「党の絶対指導下の人民軍隊」を確保することを明確にしたと強調する。人民解放軍が“党の軍隊”から“国家の軍隊”に移行するとの一部の見立ては希望的観測にすぎない。このほか旅団と連隊に 5 年以内に心理担当専門医を最低 1 人配置すること、統合作戦や情報化のイノベーション (創新) を担うハイレベル人材を 2 年毎に 200 人ずつ育成する「人材戦略工程」をスタートさせたなどの紹介が目立つ。

2008 年版では各軍種が個別の章立てで略史や兵種などの紹介もしていた。だがその記述は例えば「潜水艦 (潜艇) 部隊は戦略ミサイル原潜・攻撃型原潜・通常型潜水艦を装備する。基地と支隊がある。水中の対艦・対潜・機雷布設・一定の核反撃能力を持つ」といったレベルで、やはり具体的なデータをオープンにしていたわけではなかった。

5. 国際協力とプレゼンス・遠征能力の「拡大」

軍事力の運用 (英語版の標題は *Deployment of the Armed Forces*) の章は、(1) 国境防衛 (辺防、海防、防空)、(2) 社会安定の維持、(3) 国内建設支援と災害救助、(4) 国連 PKO 参加、(5) 海賊対処、(6) 外国との合同演習、(7) 国際災害救援。

このうち (1) の海防体制は、①軍は沿海と海上の防衛警戒、外敵の侵入・蚕食・挑発の制止。②武警の公安辺防部隊は沿海と海上の治安維持、出入国管理、密出入国や密輸など犯罪の取り締まり。③国家海洋局の海監・農業部の漁政・交通運輸部の海事などは相応の法執行や管理、④沿海地区の民

兵／予備役と人民大衆が参加、とする。

国務院と中央軍委の下に「国家辺海防委員会」、各軍区と国境・沿海部の省・市・県の3レベルに「辺海防委」を設置し業務の調整をしていると述べる。白書は「軍の辺海防部隊は国境（辺境）沿海地区と管轄海域の安全と安定を有効に維持」などとするが、島嶼領有や海洋資源開発の戦略についての説明はない。海防部隊は海軍ではなく辺防部隊と同様に陸軍の部隊（師ないし団級）で、省軍区に所属する。

(2) は準軍事力である武警による国内の突発事態対処など。(3) は軍と武警の実績宣伝でデータは詳しい。(4) (5) (7) も中国が宣伝したい非戦争軍事行動での海外任務。(4) では安保理常任理事国で最多の1,955人を9つのPKOミッションに派遣中であること、2009年に国防部PKOセンターを開設し各国と経験共有を進めていることなどを紹介している。(7) では昨年ハイチ大地震やパキスタン大洪水への国際救援隊派遣、災害救援の多国間フォーラムへの積極参加などを紹介している。

(5) のソマリア沖海上護衛は海賊激増への対応を各国に求めた累次の国連安保理決議に応じ2008年12月から派遣している。現在は第8次隊のフリゲート2隻と補給艦1隻が展開中。白書は「各国海軍の護衛部隊との情報共有が常態化、EU、(米海軍中心の連合任務部隊である)CTF、NATO、ロシア、韓国、オランダ、日本などの水上部隊と指揮官が相互訪問した。ロシアと合同護衛、韓国の護衛部隊と海上合同訓練をした」などと書き、国際協調ぶりを強調している。

白書には書いてないが、水上艦部隊は、直行直帰だった第1次隊を除き任務から帰国する機会を捉え、インド洋沿岸のアフリカ諸国、湾岸諸国、航路上のアジア諸国、さらには地中海沿岸諸国（ギリシャ、イタリア）を“友好訪問”している。遠洋での権益保護とプレゼンス拡大の意味はもっと注視されるべきだろう。

実はこの春のリビア情勢の緊迫では、建設関係者ら中国人3万5,860人の脱出保護に中国は軍を投入した。海軍は海賊対処7次隊でアデン湾にいたフリゲート徐州 *Xuzhou* をチャーター客船（ギリシャ船）の護衛としてリビア沖に出した。大量の民間チャーター機に加え空軍もIL-76輸送機4機を友好国スーダンに送り、リビア内陸都市サブハ *Sabha* との間をピストン輸送した。非戦闘救出作戦（non-combatant evacuation operation）だが、「ショー・ザ・フラッグ」の低強度「遠征能力」（expeditionary capabilities）でもある。世界に拡大する権益を守るため軍の投入を躊躇しなくなっている側面がある。解放軍報（3月15日）は「軍は“領土辺疆”だけでなく“利益辺疆”を守らねばならない」と主張する論文を載せた。“辺疆”は境界線の意味である。

(6) の外国との合同軍事演習について白書は、海軍関係では2003年から日本も含め11カ国と相互訪問時に捜索救助・通信・隊形運動などを共同訓練、07年からはパキスタンが隔年主催する多国間海軍演習AMANに参加、昨年は海軍陸戦隊がタイ海兵隊と共同訓練したなどと紹介している。

ただ白書は、昨秋に上海協力機構が隣国カザフスタンで行った対テロ合同演習「平和使命 *Peace Mission 2010*」では鉄道輸送した北京軍区の戦車部隊などに加えて中国空軍が空中警戒管制機（AWACS）と空中給油機の支援でH-6爆撃機と護衛のJ-10戦闘機を派遣したこと、またSu-27戦闘機をパキスタンとイラクで途中給油させてトルコ空軍の演習「アナトリアの鷹 *Anatolian Eagle*」に参加させたことにはまったく触れていない。当時は中国国内でもそれなりに報道されていた。プレゼンスや遠征能力の強化として国外から無用の警戒を招かないようにとの配慮で白書には書かなかったのだろうか。

6. 建前と本音の「乖離」と今後

紙幅の関係もあり、その他のポイントは5点を簡単に指摘する。

(1) 国防動員と後備力

今回は、毛沢東以来の「人民戦争」(people's war)の用語が初めて白書から消えた。だが伝統的概念に訣別したとみることはできない。白書は2010年に「国防動員法」が制定され、平時準備と戦時実施について公民と組織の義務・権利が初めて明文で規定されたことを強調している。国防動員は、予備役と民兵の「人民武装動員」、「国民経済動員」、民間防衛の「人民防空」、「国防交通動員」の4要素。予備役部隊は各省1~2個の高射砲師が基幹だが、部隊名称・配置などは公表していない。民兵は引き続き基幹民兵800万人と白書は書く。ただ**第2表**から計算すると、平時の予備役経費は公表国防費の1%未満、民兵経費は3%未満である。

(2) 軍事法制

前回の第3章「法に依拠した軍の統治(依法治軍)堅持」の項を独立の新章にした。過去2年間の軍事法規の整備として、上記の国防動員法のほか人民武装警察法の制定、人民解放軍政治工作条例や内務条例など条例・大綱・綱要の改定などを列記している。全軍に法務官(軍隊律師)1,342人、法律相談員(法律諮詢員)2万5,000人がいるという。

白書は「災害救援部隊は突発事件対処法、防震減災法などを厳格に執行。治安安定・突発対処任務の武警部隊は人民武装警察法など法規を厳格に執行」と書く。新法という事情があるにせよ当然至極のことをなぜ強調するのか。恣意的行動や腐敗などへの不安や批判への危機感の反映と読むこともできる。「徴兵工作、装備調達、紀律検査、会計検査は法令に基づき行われている」との首をかきげたくなる記述もある。また「ソマリア海域の護衛任務の執行や海上訓練を展開する艦艇部隊は、国連海洋法条約(UNCLOS)と中国の関連法規を厳格に遵守している。部隊には法律顧問も加わっている」とも書く。やはり国外の“視線”を意識しているようだ。

(3) 国防予算

説明のトーンは従来と同じ。国防費増加は、給与など待遇の改善、武器の調達価格上昇やハイテク装備導入のためとするが、非戦争軍事行動など任務の多様化も理由にあげる。**第2表**のとおり2009年の支出内訳は前回と同パターン。①人員生活費(給与・住居保険・食費被服等)、②訓練維持費(訓練・教育・工程施設建設維持・その他の日常消耗性支出)、③装備費(武器装備の研究・試験・調達・維持修理・輸送・保管等)がほぼ3等分とする。これ以上は公表されず、透明度が上がったとは言い難い。

白書は、近年、国防費のGDP比は相対的に安定、国家財政支出に占める割合は微減とする。国防部の耿雁生スポークスマンは「金融危機で国防費の伸び率は2010年に7.5%と22年ぶりに1桁台に落ちたが、経済回復で2011年は12.7%に戻った」(中国広播網)と説明した。中国は2011年の国防費(予算額)は約6011億元(915億米ドル)と発表した。国家財政支出の約6%、GDP比は約1.4%とされている。

第2表 2009年国防費の支出

(金額単位は億人民元)

	現役 部隊	予備役 部隊	民兵	合 計	
				金額	百分比
人員生活費	1,670.63	14.65	—	1,685.28	34.04%
訓練維持費	1,521.71	19.65	128.59	1,669.95	33.73%
装備費	1,574.26	14.31	7.30	1,595.87	32.23%
総計	4,766.60	48.61	135.89	4,951.10	100.00%
(百分比)	96.27%	0.98%	2.75%	100.00%	**

(ソース)「2010年中国的国防」。網かけ部分は筆者が追加

(4) 軍事面の相互信頼

白書はわが国を含む22カ国と安全保障対話(防務安全磋商対話 defense and security consultation and dialogue)メカニズムを立ち上げているとする。

海上安全対話では、米中海上軍事安全協議協定(MMCA: Military Maritime Consultative Agreement、1998年)による協議継続、トンキン湾(北部湾)でのベトナム海軍との合同パトロール(2005年～)、中韓の海・空軍間のホットライン開通(2009年)を紹介した。また「2008年から日中両国は海上連絡メカニズム樹立のため数回の作業グループ協議をした」と短く紹介した。日中間の協議は自衛隊と中国軍の間で「不測の事態」の発生を防止する目的で昨夏に2回目の協議をしたが、尖閣諸島沖の漁船衝突事件のあおりで次回日程は決まっていない。このほか白書は、「西太平洋海軍フォーラム」(WPNS)など多国間フォーラムに中国が積極的に参加していると紹介している。

(5) 軍備管理と軍縮

核軍縮について白書は、まず最大の核保有国が率先して大幅削減し、条件が整えば(中国など)他の核保有国が核軍縮の多国間交渉に参加すべきであるとの従来の主張を繰り返している。(米国の)グローバルなミサイル防衛計画は、国際的な戦略バランスと安定を損ない、核軍縮にも消極的影響を与えると反対している。

* * *

このように白書は、平和発展路線と防御性の国防政策を対外宣伝する内容に終始している。低強度能力による非戦争軍事行動としての国際貢献などは強調するが、中・高強度の軍事力現代化など自己に不利または不都合な部分の開示はない。徹頭徹尾、プロパガンダであり、白書から軍の実像や本音を読み取るのは難しい。とすれば、やはり今後の実際の動向を注視していくしかないであろう。

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)